

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和7年8月分)

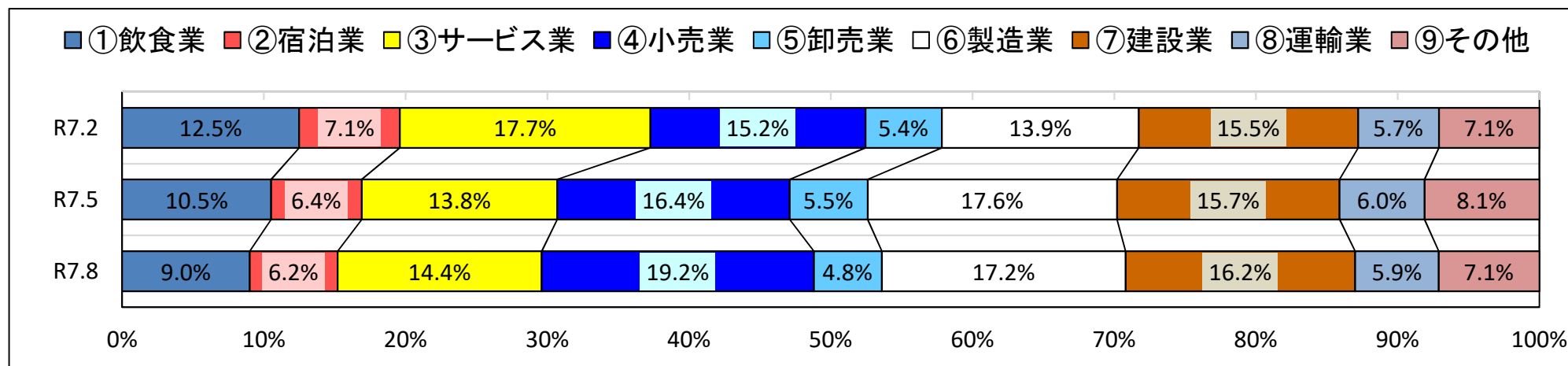
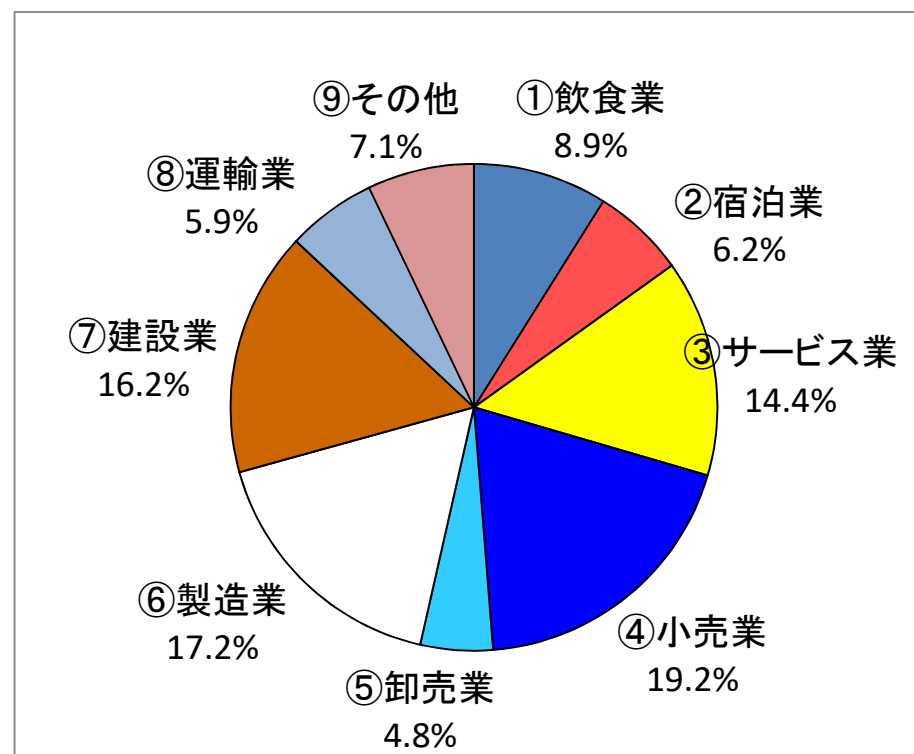
- 1 調査時点
令和7年8月31日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出
- 3 調査方法
事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

※ 令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。
また、令和6年度実施分から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q2 貴社の業種を教えてください。

項目	回答数	割合
①飲食業	39	9.0%
②宿泊業	27	6.2%
③サービス業	63	14.4%
④小売業	84	19.2%
⑤卸売業	21	4.8%
⑥製造業	75	17.2%
⑦建設業	71	16.2%
⑧運輸業	26	5.9%
⑨その他	31	7.1%
合計	437	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	27	12	33	54	8	19	22	1	11	187	42.8%
②6～20人	8	7	12	18	5	23	28	14	7	122	27.9%
③21～50人	3	4	8	5	4	19	12	5	2	62	14.2%
④51～100人	1	1	1	2	2	5	5	2	3	22	5.0%
⑤101人以上	0	3	9	5	2	9	4	4	8	44	10.1%
合計	39	27	63	84	21	75	71	26	31	437	100.0%

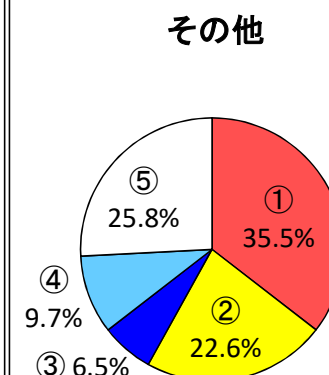
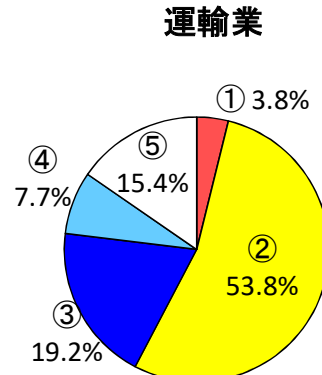
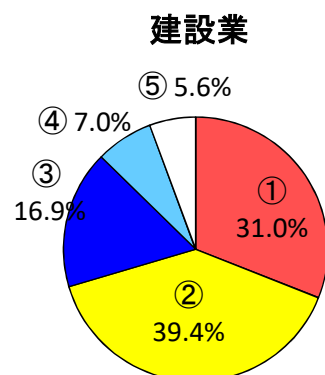
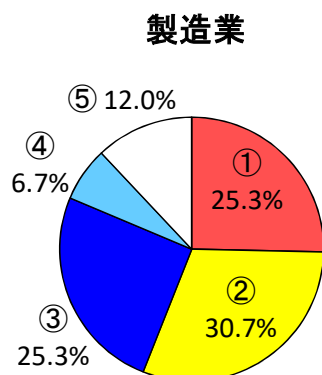
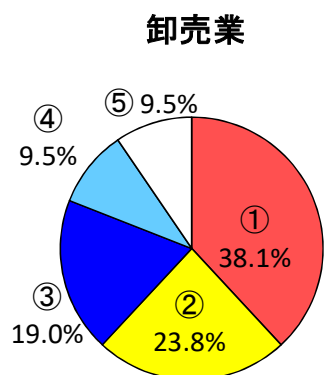
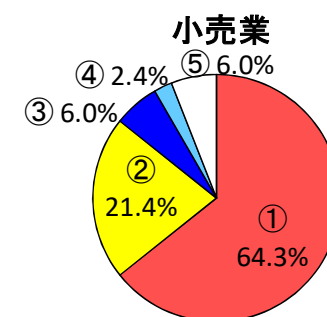
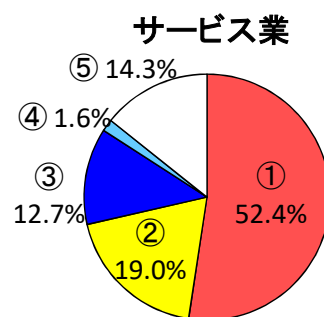
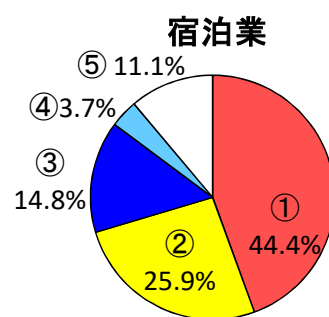
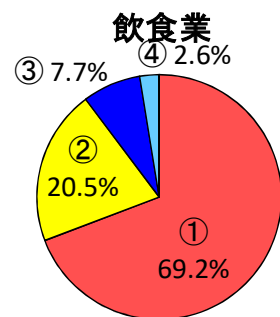
■ ①1～5人

■ ②6～20人

■ ③21～50人

■ ④51～100人

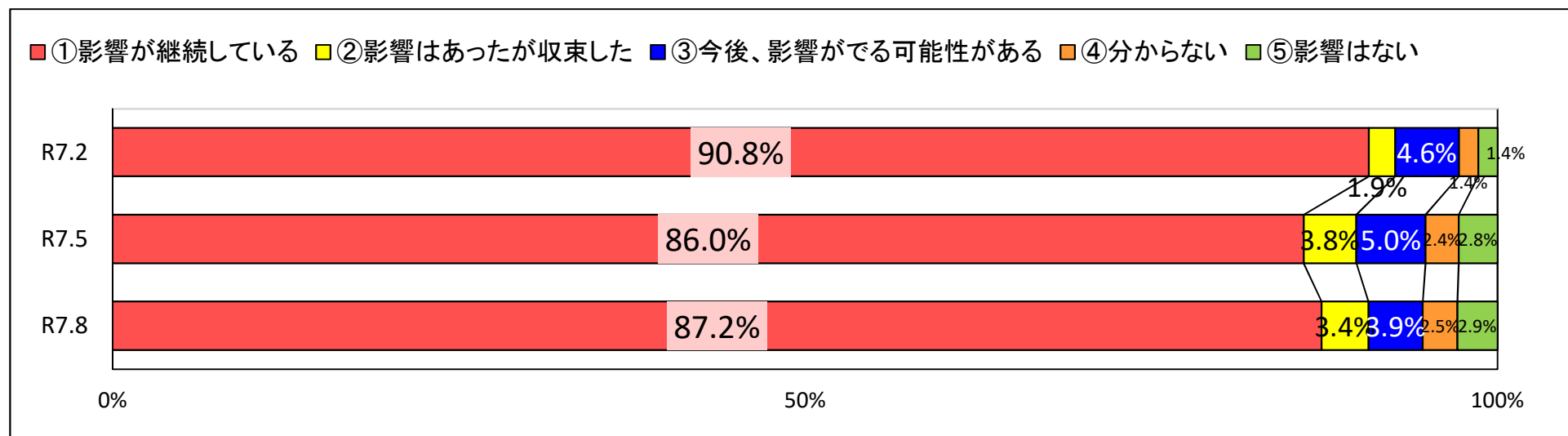
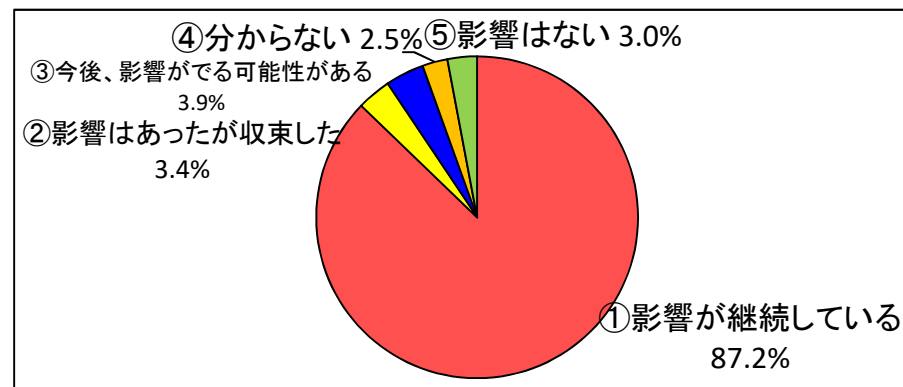
□ ⑤101人以上



Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が87.2%、「③今後、影響がでる可能性がある」が3.9%、合計91.1%が影響ありと回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、宿泊業100.0%、運輸業96.2%、飲食業92.3%となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	381	87.2%
②影響はあったが収束した	15	3.4%
③今後、影響がでる可能性がある	17	3.9%
④分からない	11	2.5%
⑤影響はない	13	3.0%
合計	437	100.0%



【業種別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	36	27	48	75	17	66	63	25	24	381
②影響はあったが収束した	2	0	4	3	1	2	1	1	1	15
③今後、影響がでる可能性がある	0	0	2	4	0	3	3	0	5	17
④分からない	1	0	3	1	3	1	2	0	0	11
⑤影響はない	0	0	6	1	0	3	2	0	1	13
合計	39	27	63	84	21	75	71	26	31	437

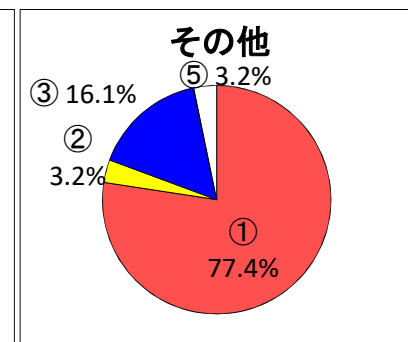
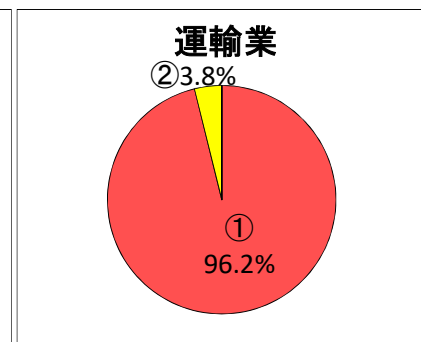
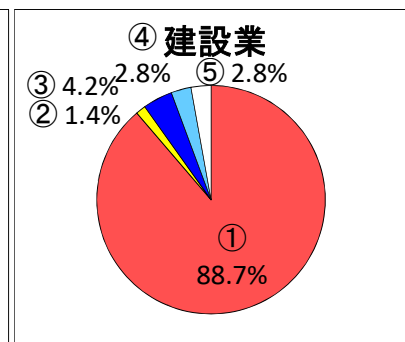
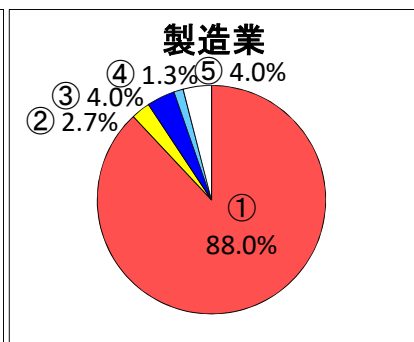
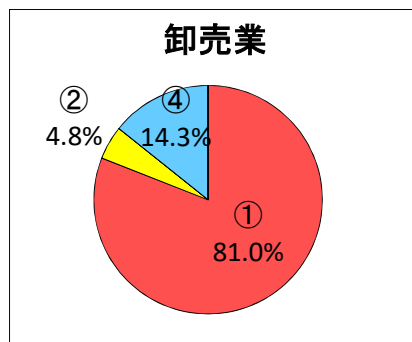
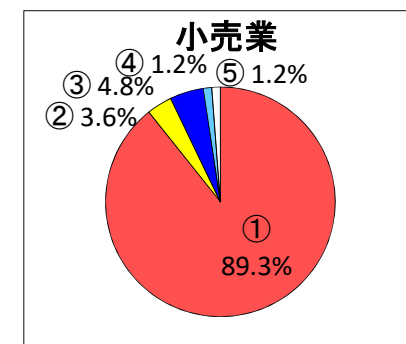
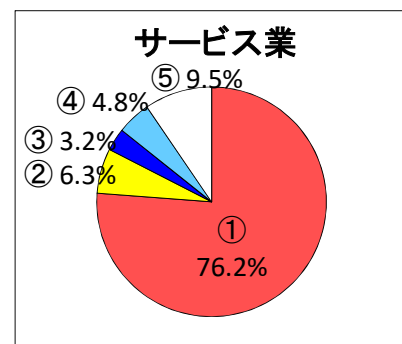
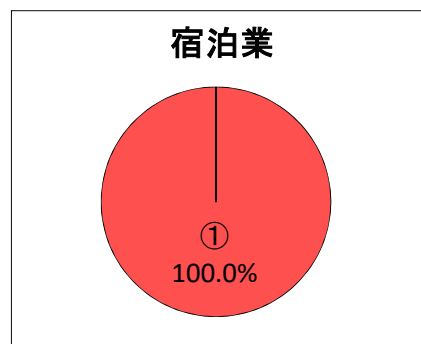
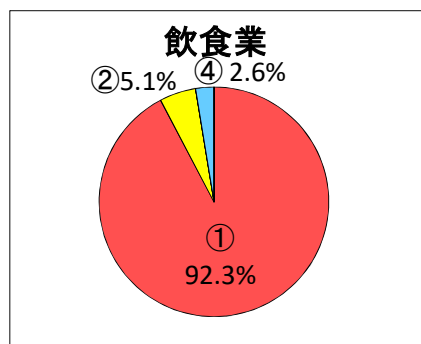
■ ①影響が継続している

■ ②影響はあったが収束した

■ ③今後、影響がでる可能性がある

■ ④分からない

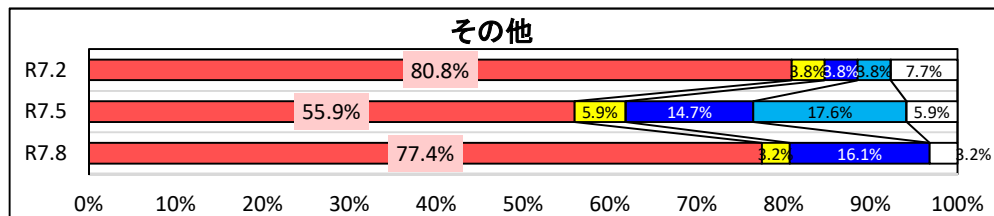
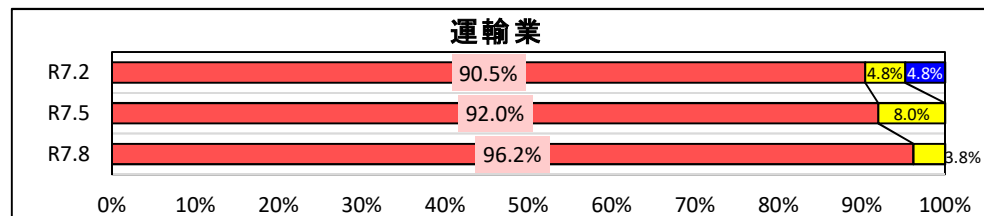
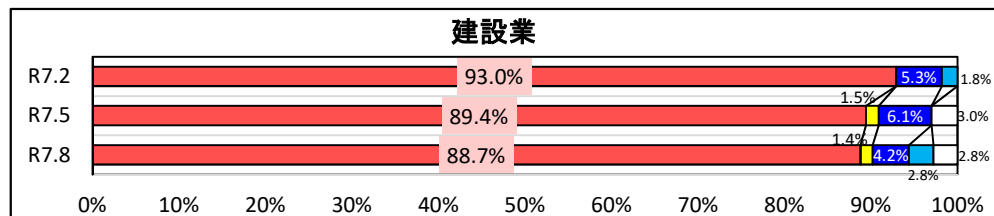
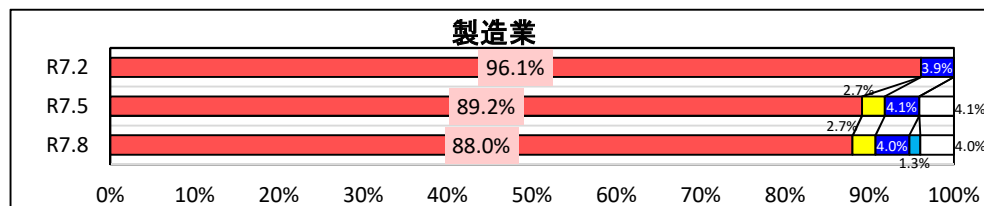
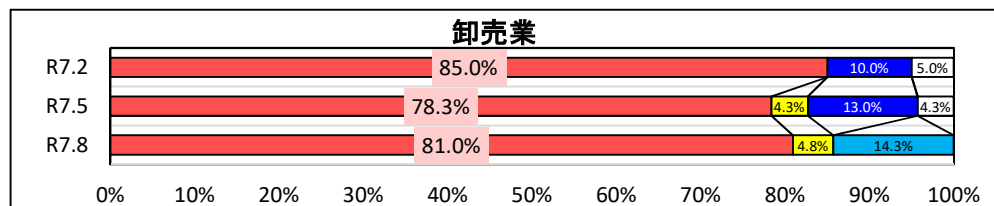
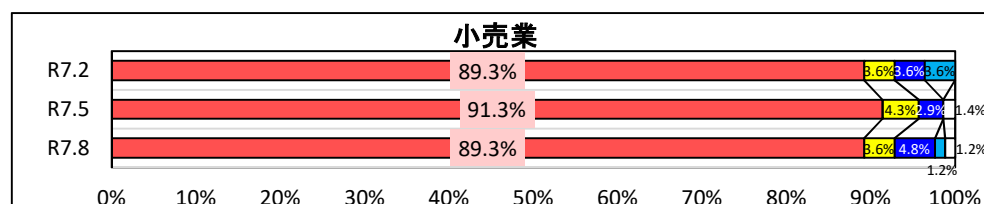
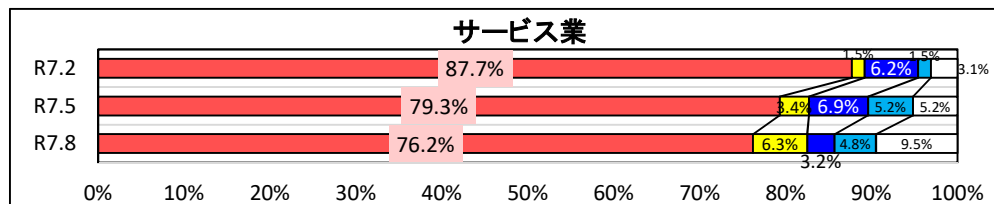
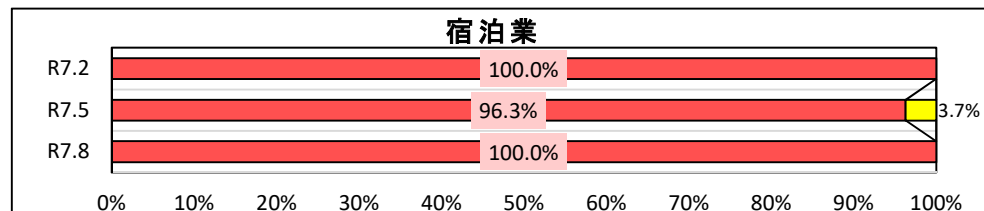
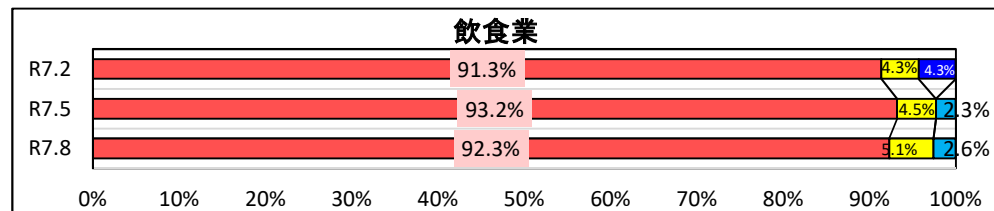
□ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■ ①影響が継続している ■ ②影響はあったが収束した ■ ③今後、影響がでる可能性がある ■ ④分からない □ ⑤影響はない

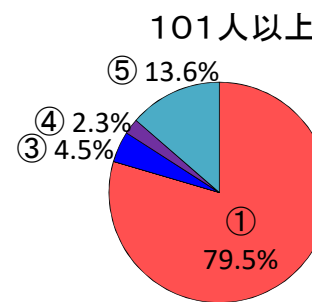
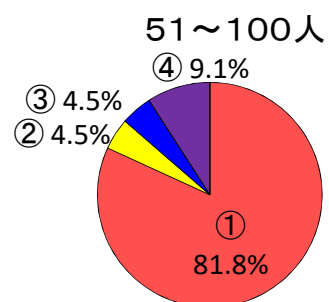
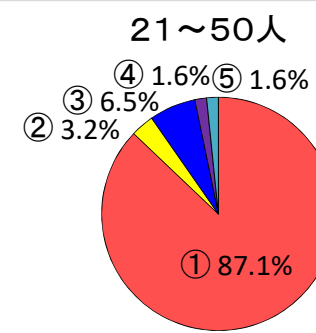
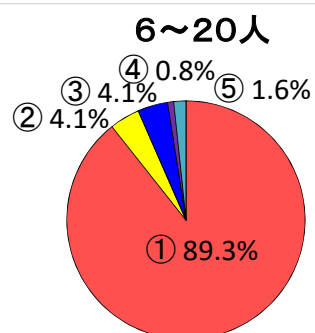
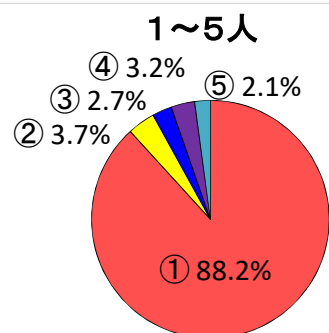


【従業員規模別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	165	109	54	18	35	381	87.2%
②影響はあったが収束した	7	5	2	1	0	15	3.4%
③今後、影響がでる可能性がある	5	5	4	1	2	17	3.9%
④分からない	6	1	1	2	1	11	2.5%
⑤影響はない	4	2	1	0	6	13	3.0%
	187	122	62	22	44	437	100.0%

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない



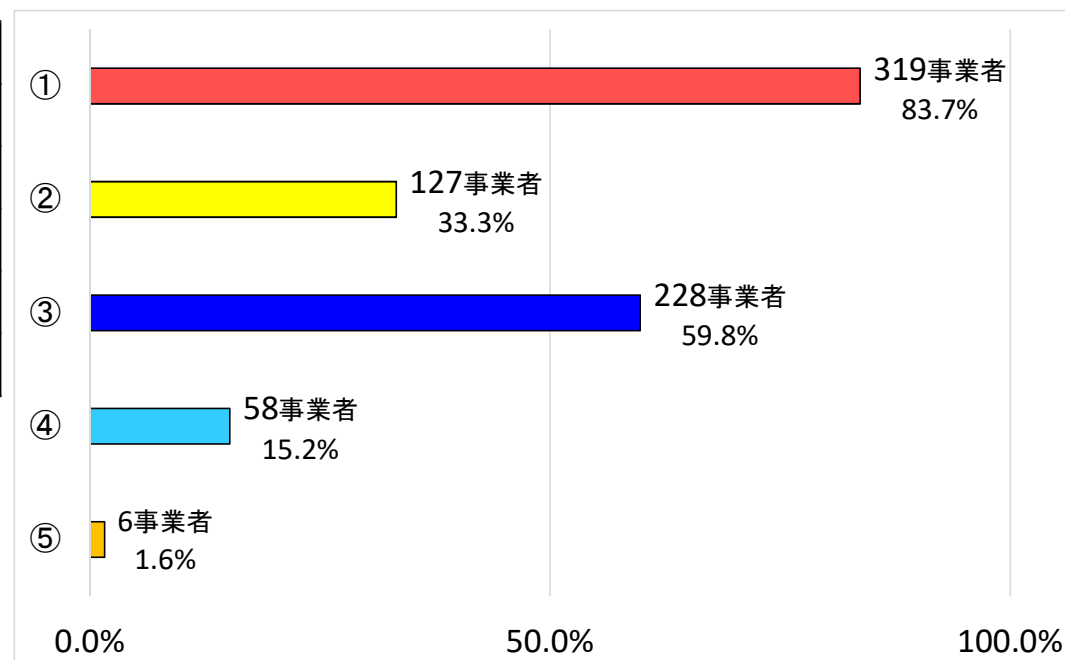
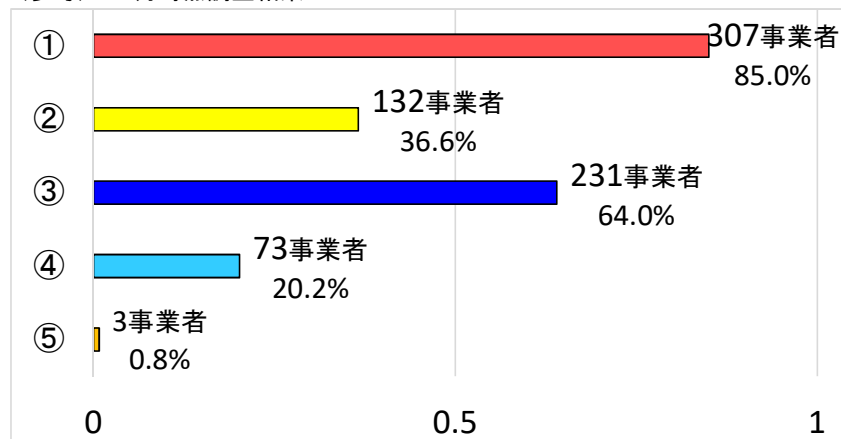
Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 381事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が83.7%、次いで「③利益率の低下」が59.8%となった。
 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは製造業、飲食業、建設業、「③利益率の低下」の割合が高いのは飲食業、宿泊業、運輸業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	319	83.7%
②売上の減少	127	33.3%
③利益率の低下	228	59.8%
④借入等債務負担の増加	58	15.2%
⑤その他	6	1.6%

(参考) R7.5月時点調査結果



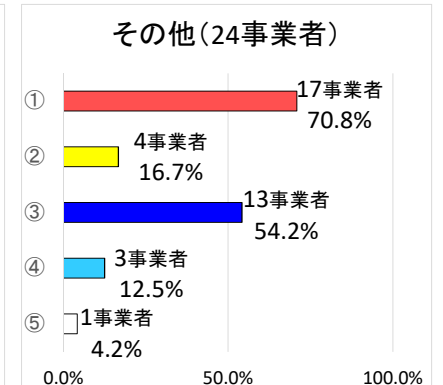
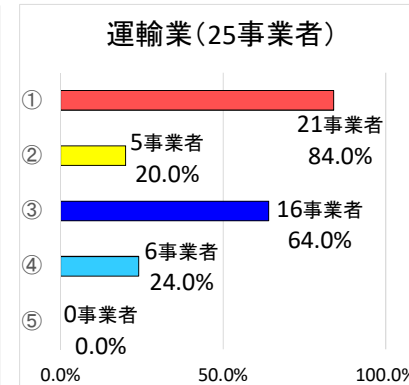
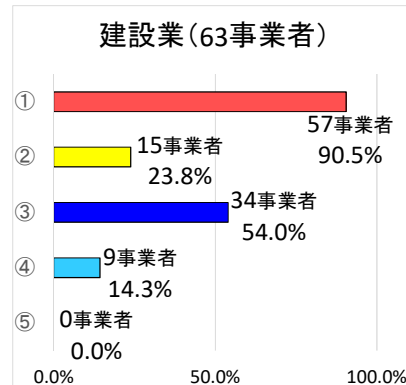
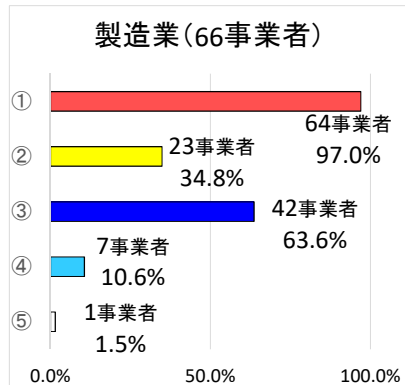
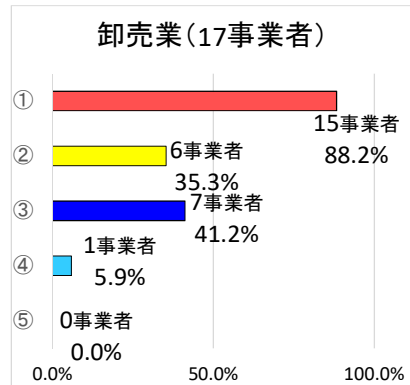
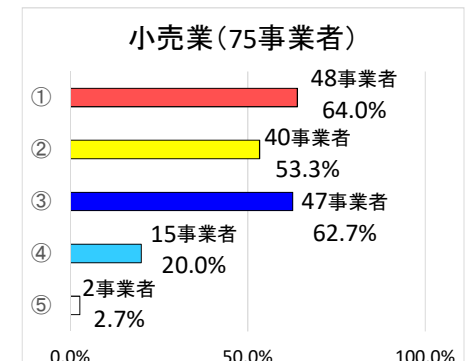
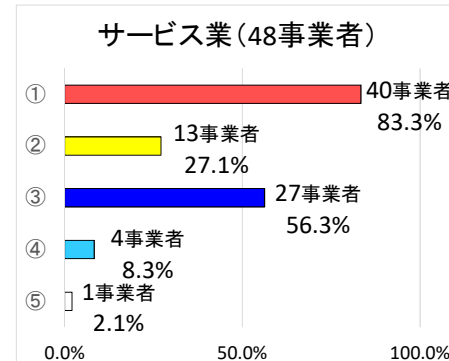
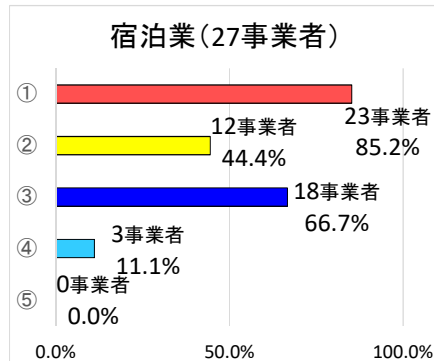
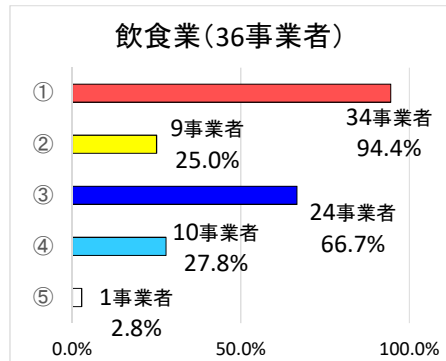
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 381事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	34	23	40	48	15	64	57	21	17	319
②売上の減少	9	12	13	40	6	23	15	5	4	127
③利益率の低下	24	18	27	47	7	42	34	16	13	228
④借入等債務負担の増加	10	3	4	15	1	7	9	6	3	58
⑤その他	1	0	1	2	0	1	0	0	1	6

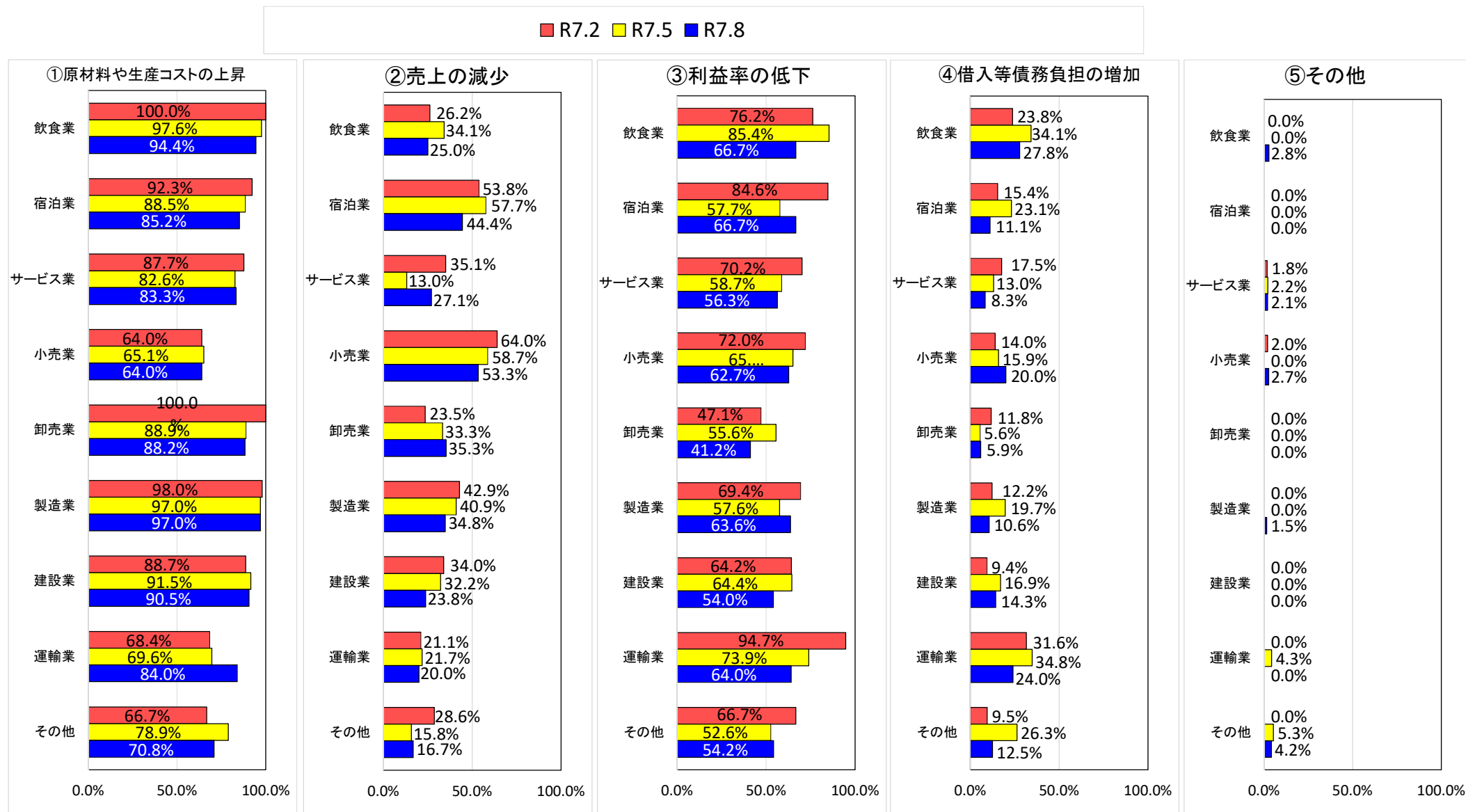
■ ①原材料や生産コストの上昇 ■ ②売上の減少 ■ ③利益率の低下 ■ ④借入等債務負担の増加 □ ⑤その他



【業種別推移】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者



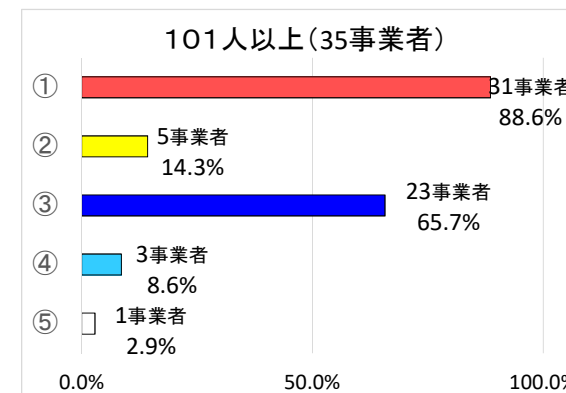
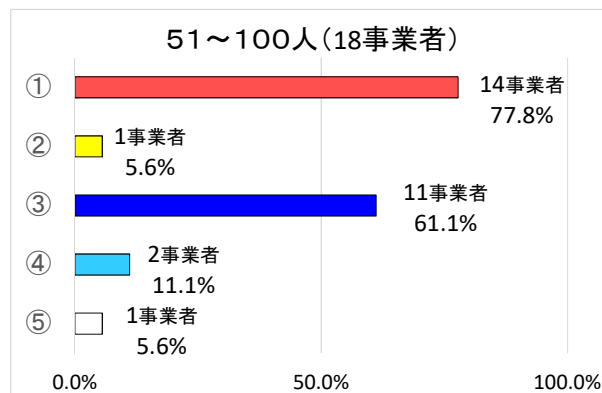
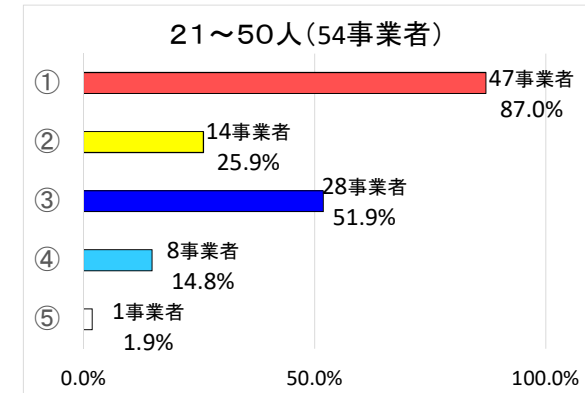
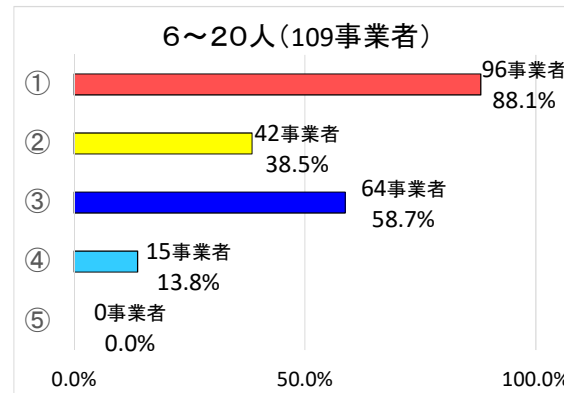
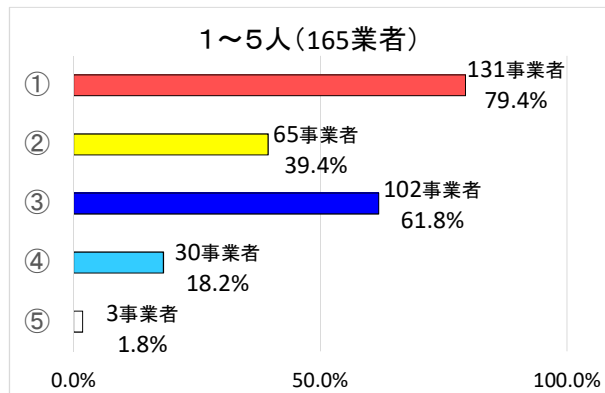
【従業員規模別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 381事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	131	96	47	14	31	319	83.7%
②売上の減少	65	42	14	1	5	127	33.3%
③利益率の低下	102	64	28	11	23	228	59.8%
④借入等債務負担の増加	30	15	8	2	3	58	15.2%
⑤その他	3	0	1	1	1	6	1.6%

■①原材料や生産コストの上昇 ■②売上の減少 ■③利益率の低下 ■④借入等債務負担の増加 □⑤その他

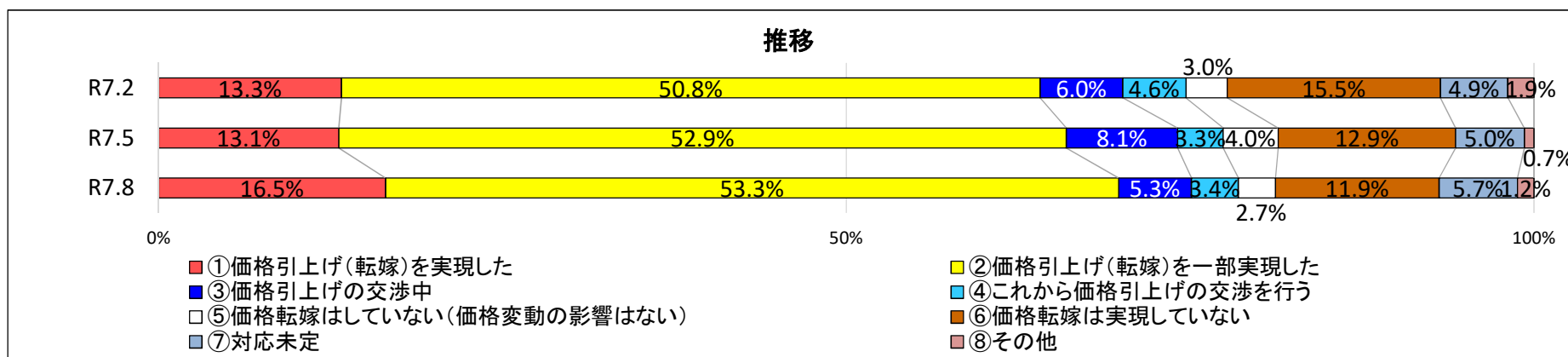
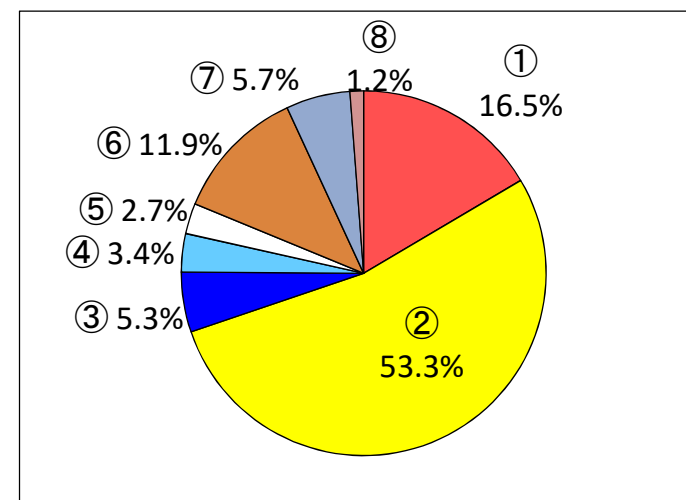


Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が16.5%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が53.3%、「③価格引上げの交渉中」が5.3%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が3.4%で、合わせて78.5%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは卸売業、宿泊業、飲食業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは宿泊業、小売業、建設業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	72	16.5%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	233	53.3%
③価格引上げの交渉中	23	5.3%
④これから価格引上げの交渉を行う	15	3.4%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	12	2.7%
⑥価格転嫁は実現していない	52	11.9%
⑦対応未定	25	5.7%
⑧その他	5	1.2%
合計	437	100.0%

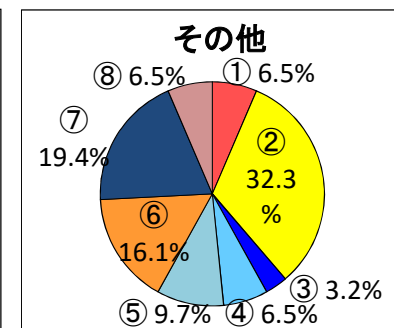
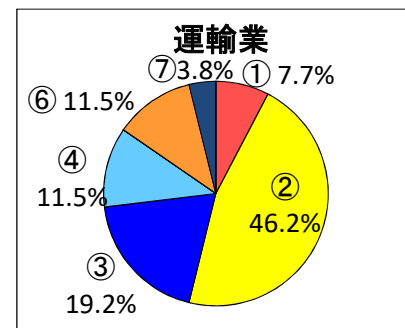
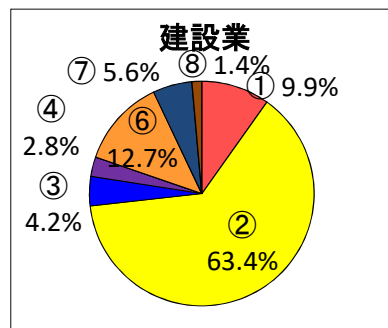
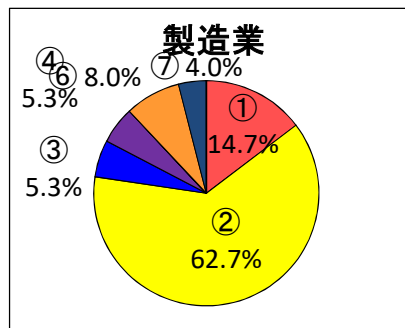
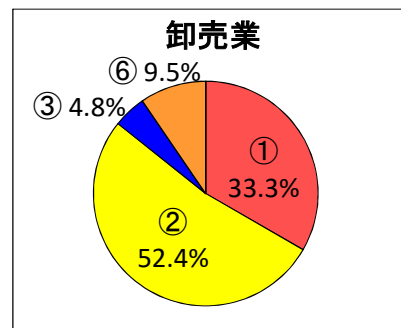
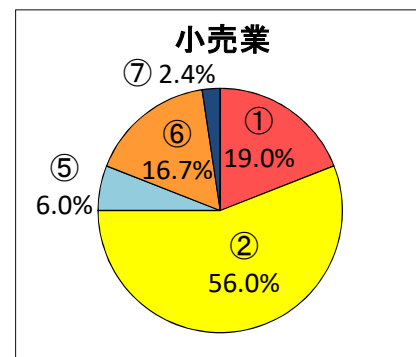
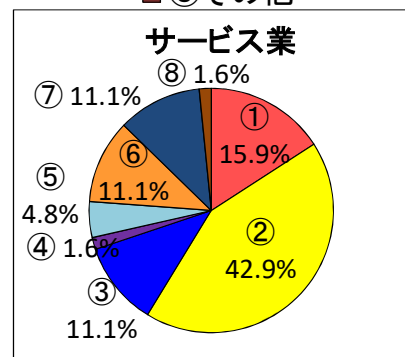
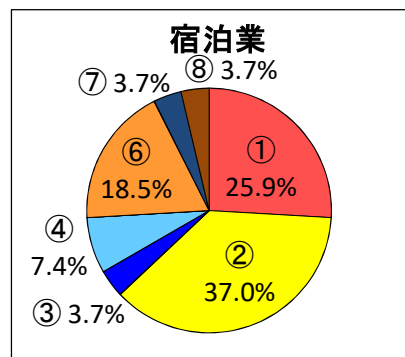
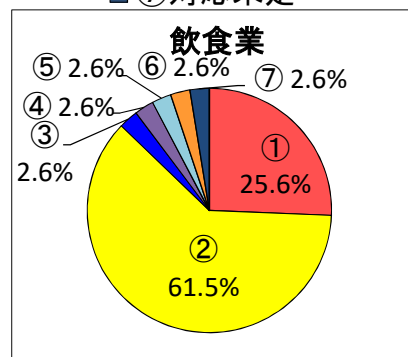


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	10	7	10	16	7	11	7	2	2	72
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	24	10	27	47	11	47	45	12	10	233
③価格引上げの交渉中	1	1	7	0	1	4	3	5	1	23
④これから価格引上げの交渉を行う	1	2	1	0	0	4	2	3	2	15
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	1	0	3	5	0	0	0	0	3	12
⑥価格転嫁は実現していない	1	5	7	14	2	6	9	3	5	52
⑦対応未定	1	1	7	2	0	3	4	1	6	25
⑧その他	0	1	1	0	0	0	1	0	2	5
合計	39	27	63	84	21	75	71	26	31	437

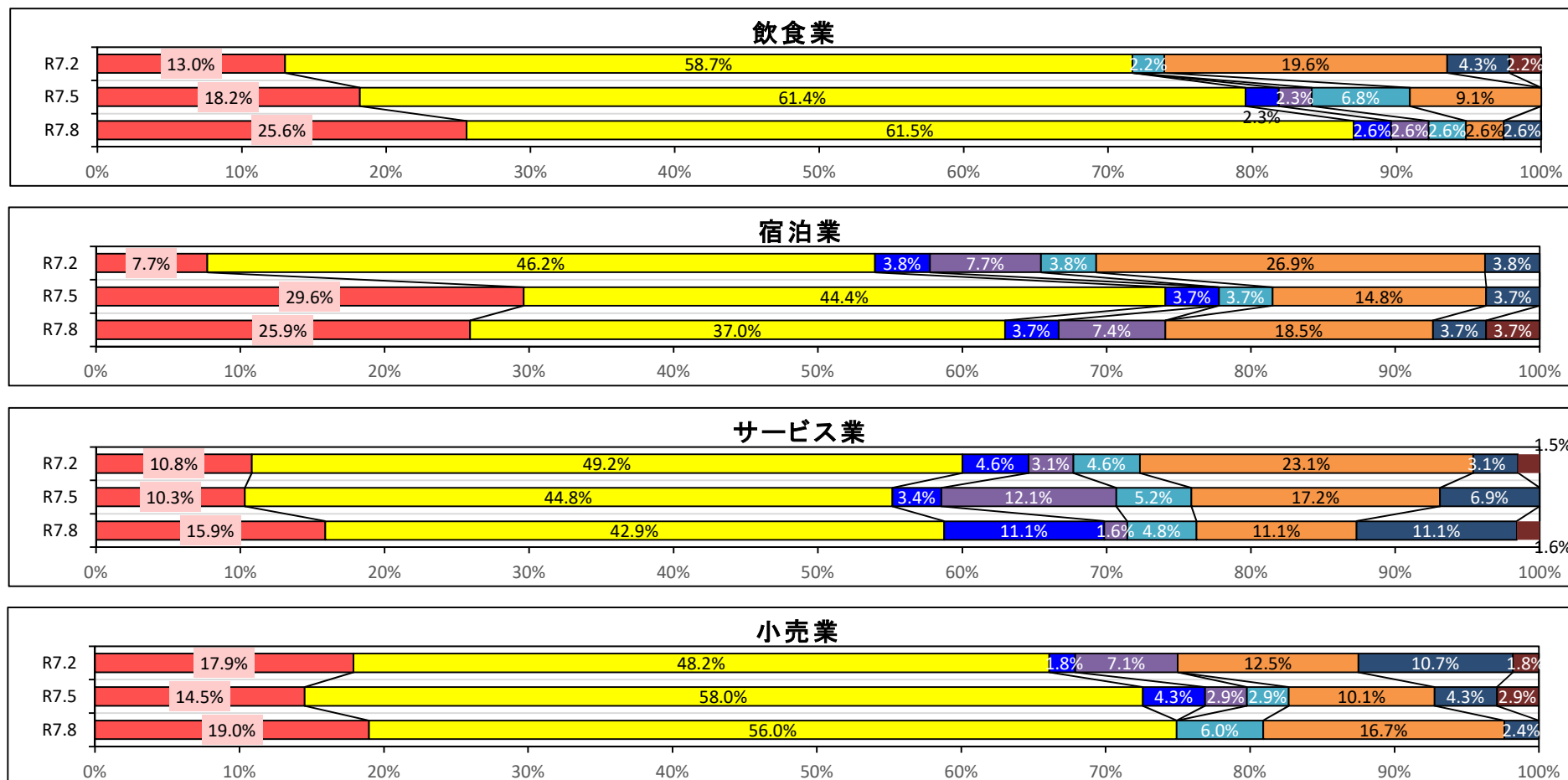
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



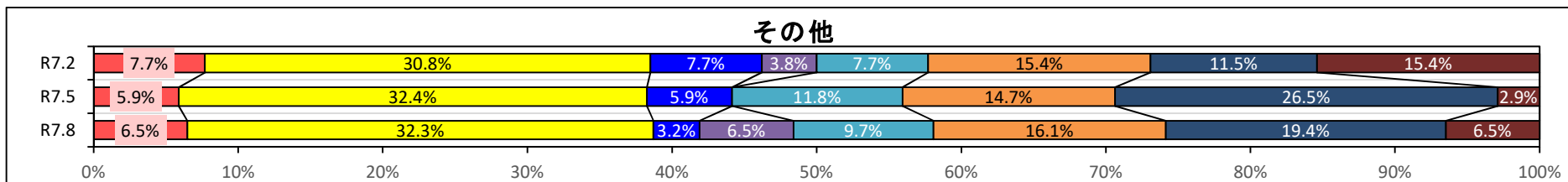
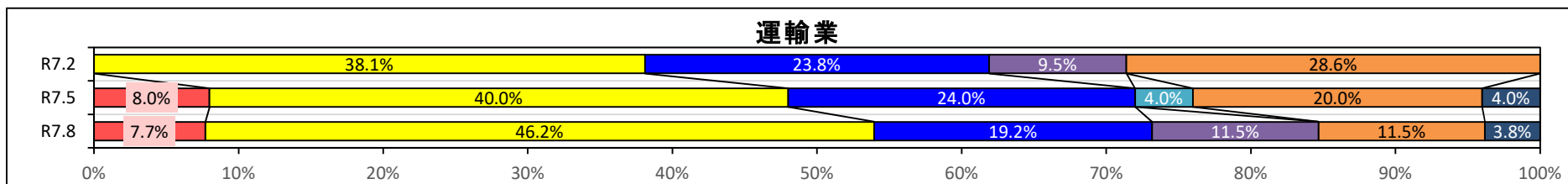
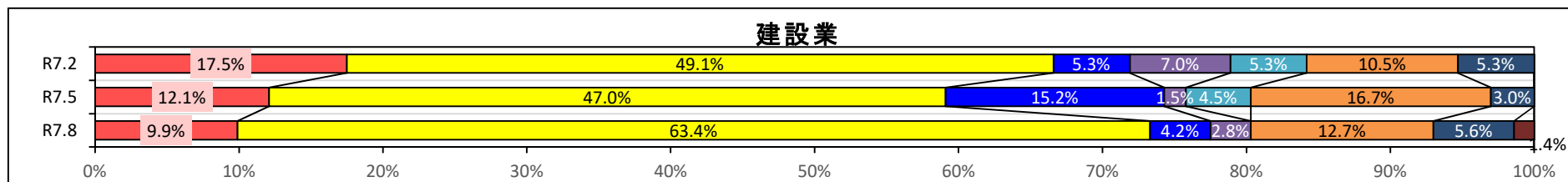
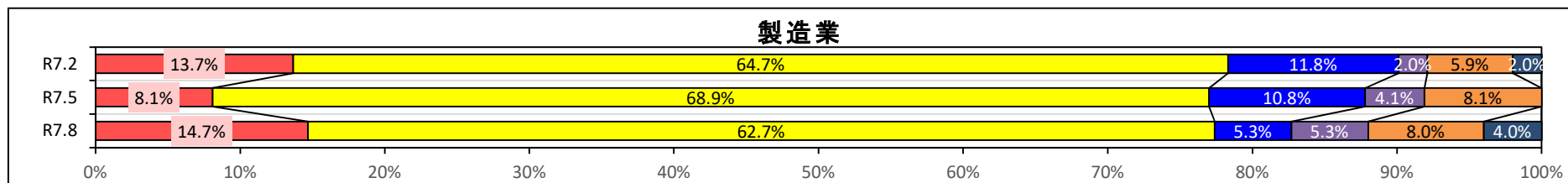
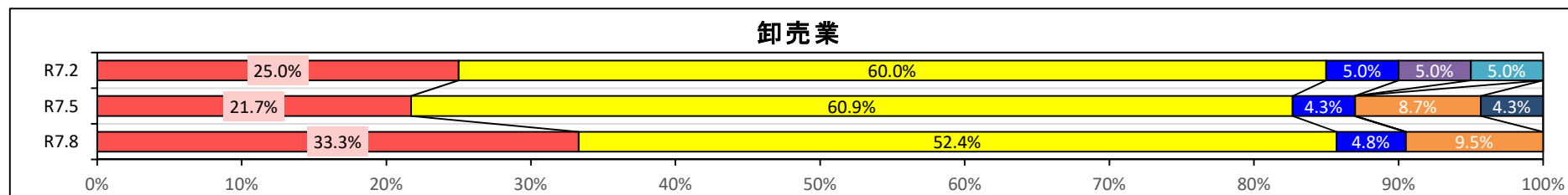
【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



【業種別推移(続き)】



【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	40	21	6	3	2	72	16.5%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	86	68	35	14	30	233	53.3%
③価格引上げの交渉中	5	8	4	2	4	23	5.3%
④これから価格引上げの交渉を行う	5	5	4	1	0	15	3.4%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	8	0	2	0	2	12	2.7%
⑥価格転嫁は実現していない	32	12	6	0	2	52	11.9%
⑦対応未定	10	5	5	2	3	25	5.7%
⑧その他	1	3	0	0	1	5	1.2%
	187	122	62	22	44	437	100.0%

■ ①価格引上げ(転嫁)を実現した

■ ③価格引上げの交渉中

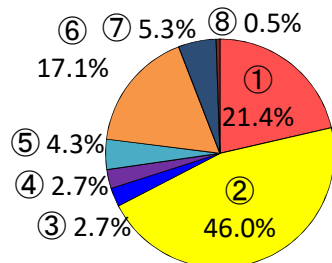
■ ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)

■ ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した

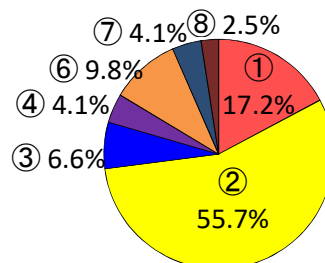
■ ④これから価格引上げの交渉を行う

■ ⑥価格転嫁は実現していない

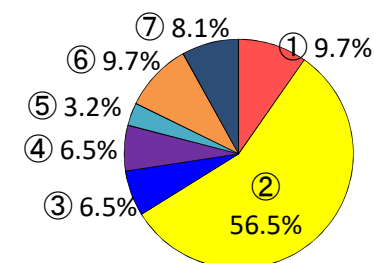
1～5人



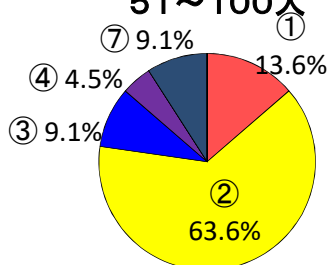
6～20人



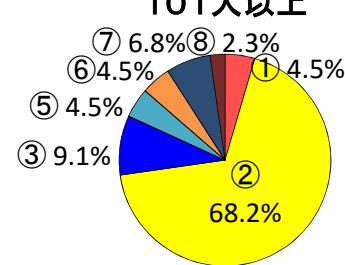
21～50人



51～100人



101人以上



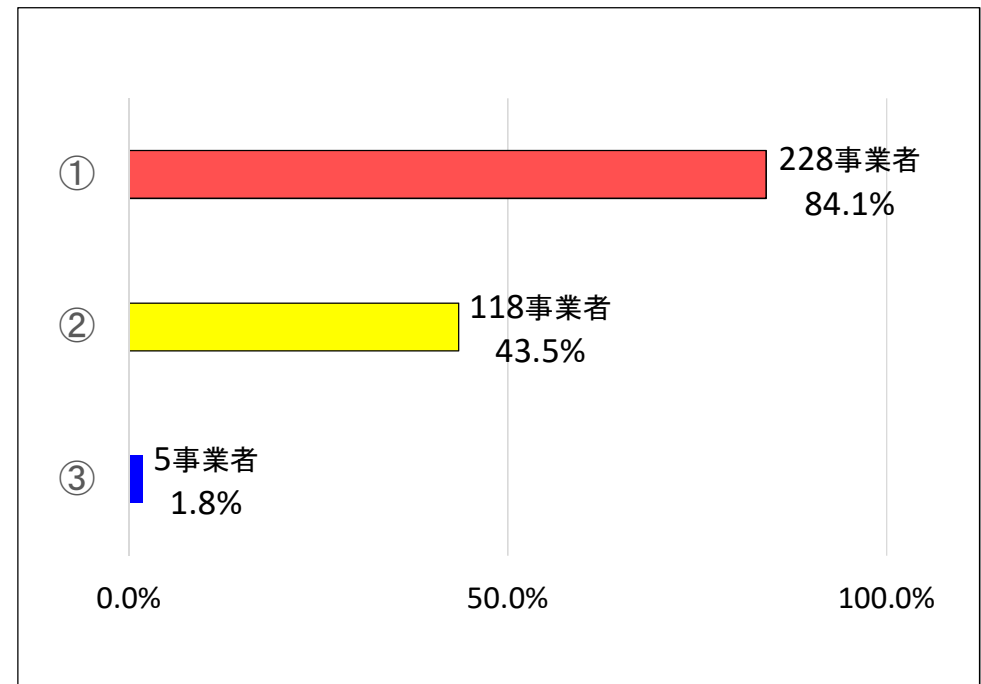
Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 271事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

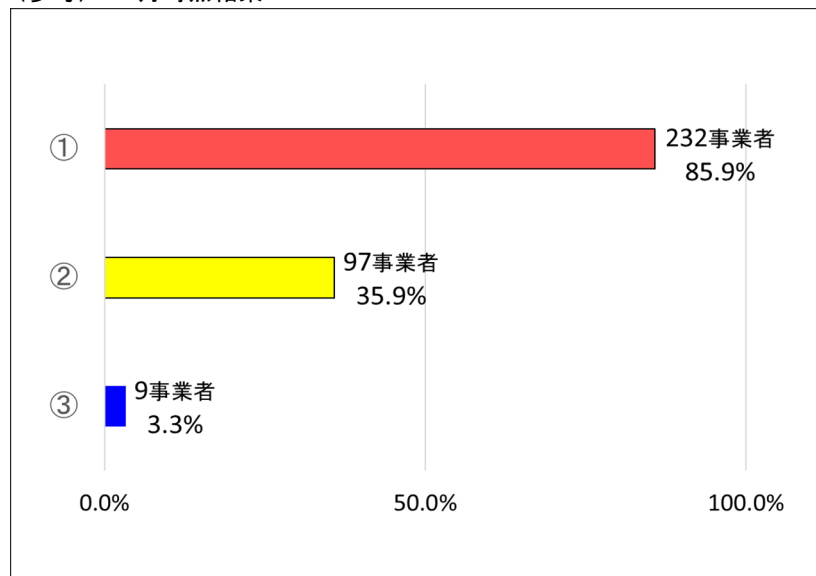
1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が84.1%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は43.5%であった。

2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、飲食業、宿泊業、製造業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、運輸業、宿泊業、卸売業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	228	84.1%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	118	43.5%
③その他	5	1.8%



(参考) R7.5月時点結果



【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

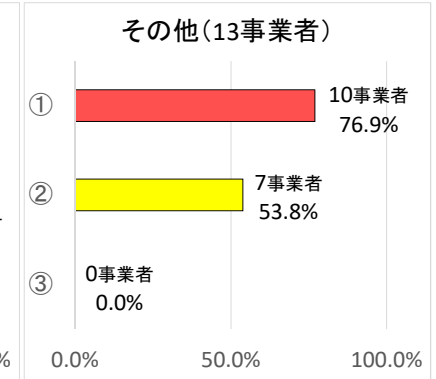
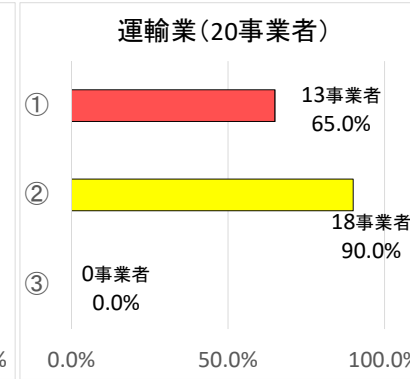
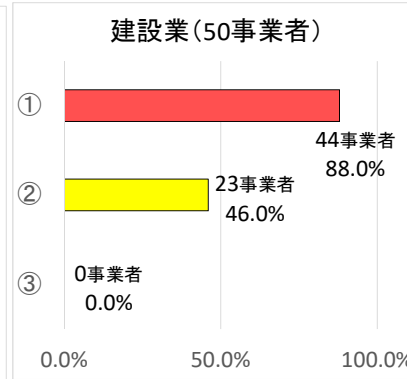
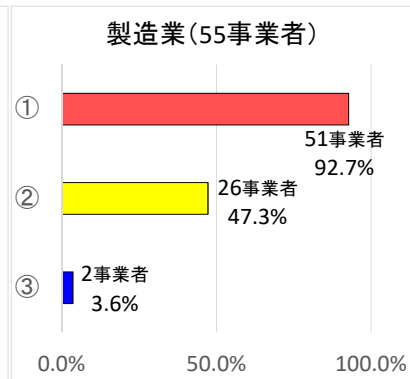
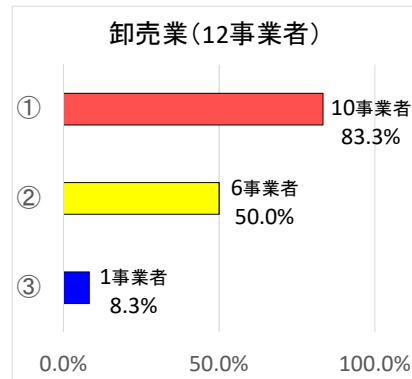
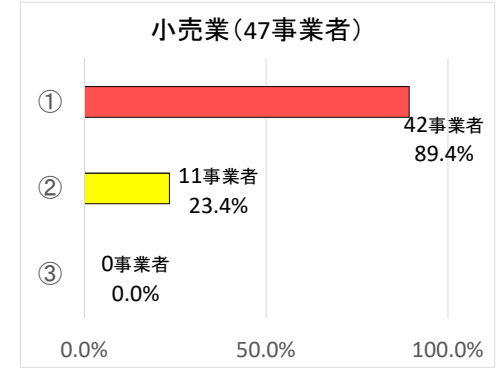
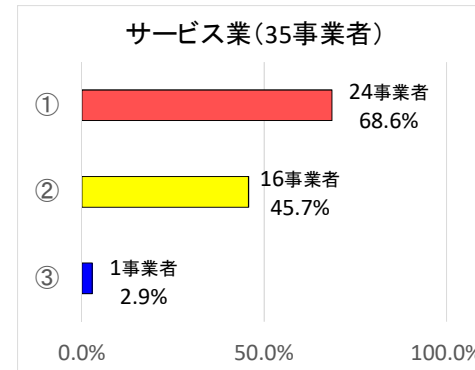
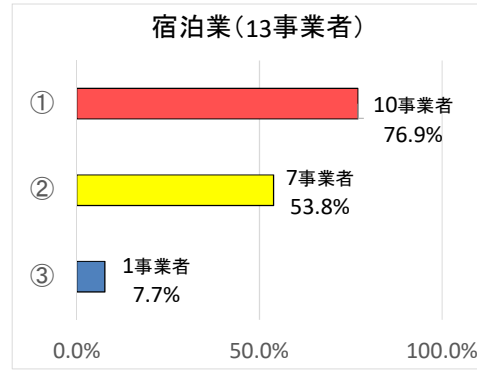
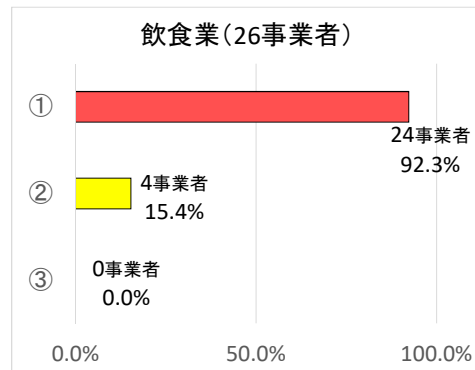
対象者: 271事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	24	10	24	42	10	51	44	13	10	228
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	4	7	16	11	6	26	23	18	7	118
③その他	0	1	1	0	1	2	0	0	0	5

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

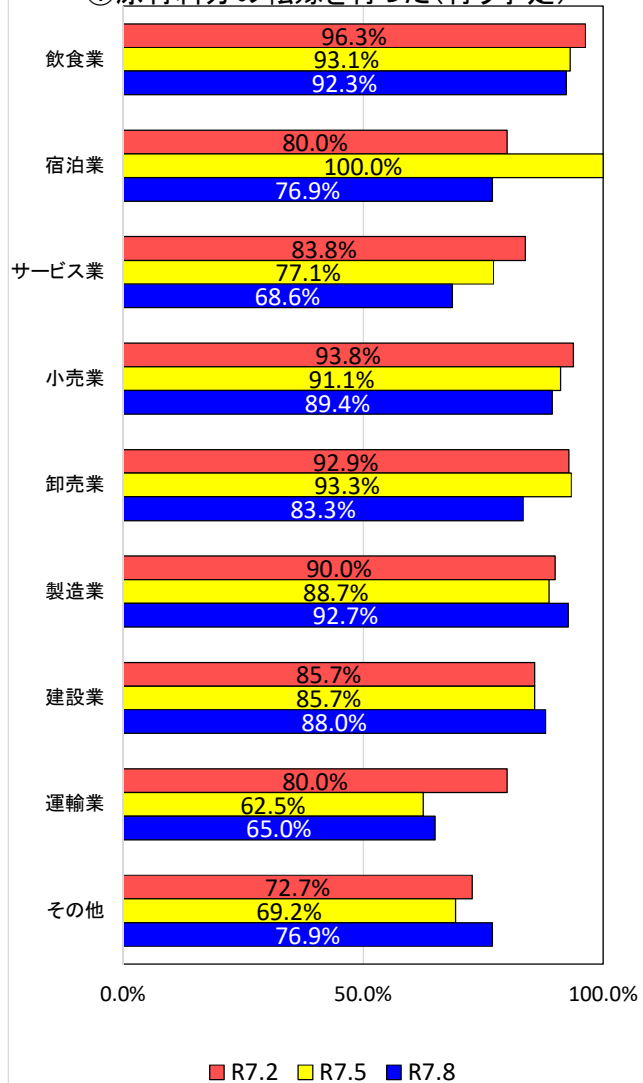


【業種別推移】

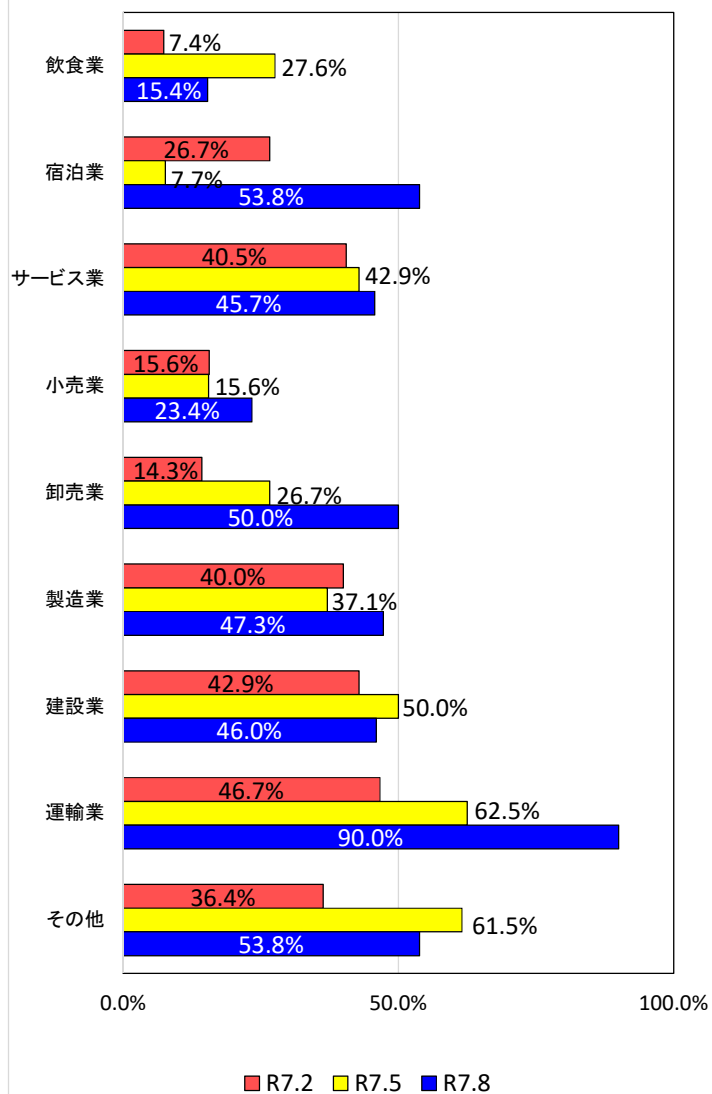
Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 271事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

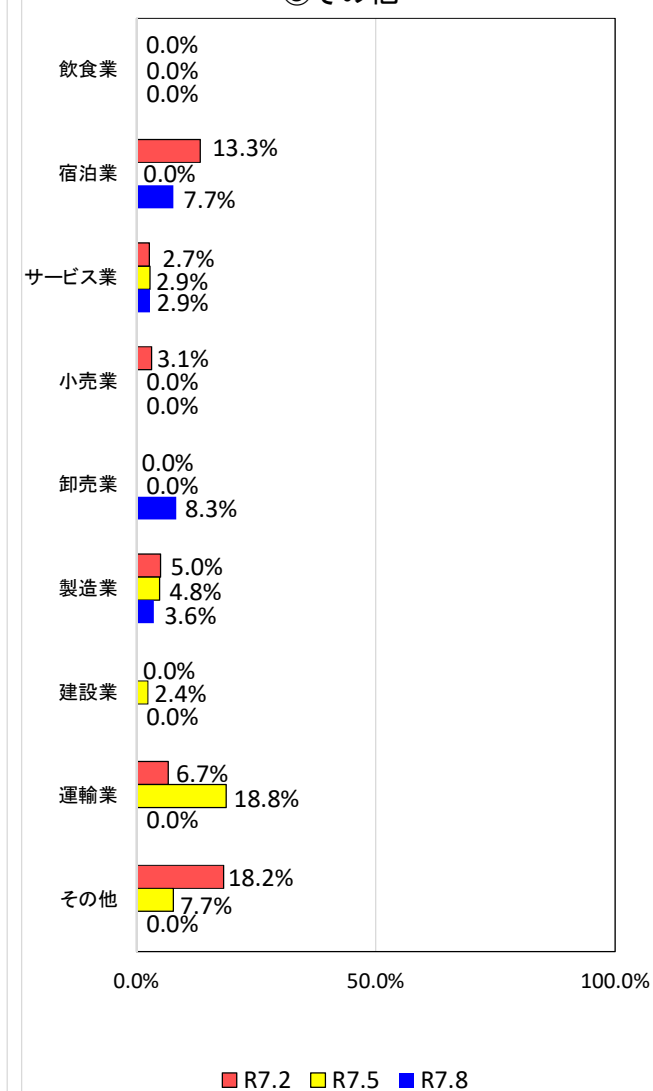
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)



②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)



③その他



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

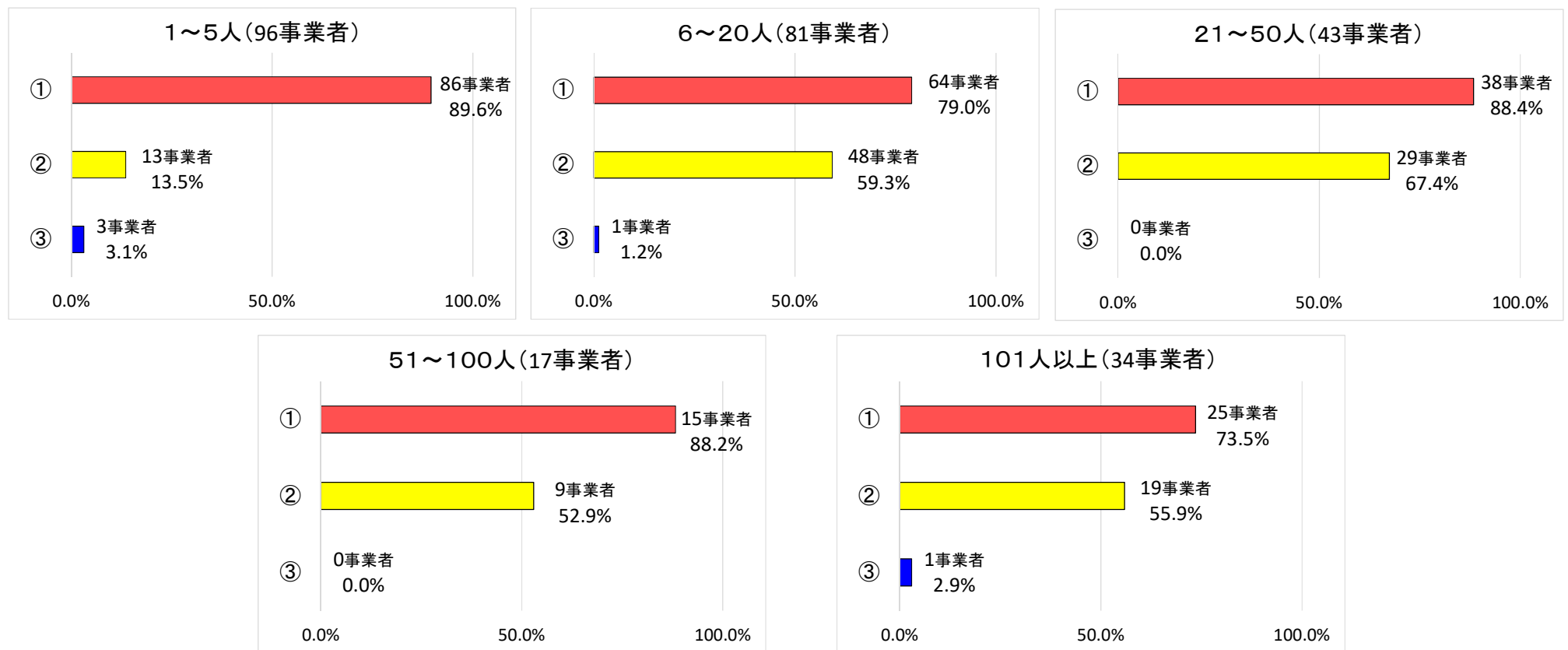
対象者: 271事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)」を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1～5人	6人～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	86	64	38	15	25	228	84.1%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	13	48	29	9	19	118	43.5%
③その他	3	1	0	0	1	5	1.8%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

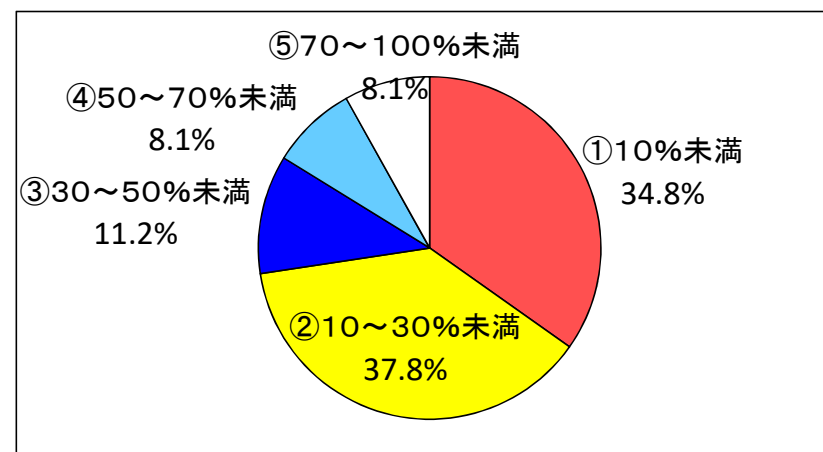


Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

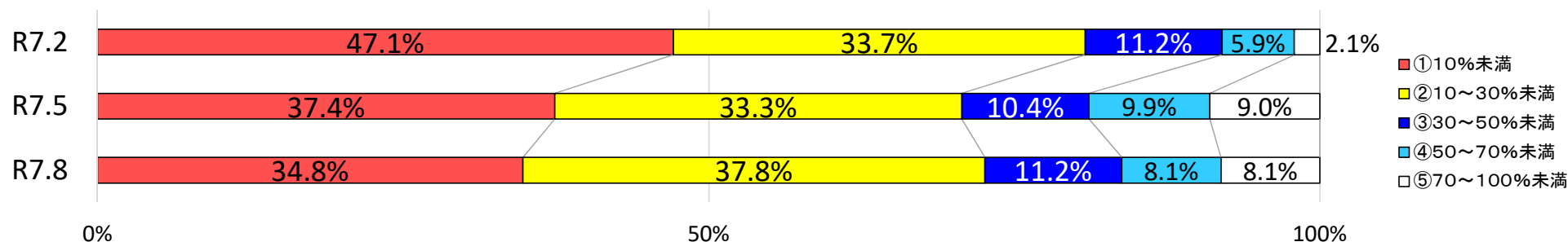
対象者:233事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10～30%未満」と回答した割合が合わせて72.6%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのはサービス業、小売業、製造業で、「⑤70～100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、製造業、建設業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	81	34.8%
②10～30%未満	88	37.8%
③30～50%未満	26	11.2%
④50～70%未満	19	8.1%
⑤70～100%未満	19	8.1%
合計	233	100.0%



推移



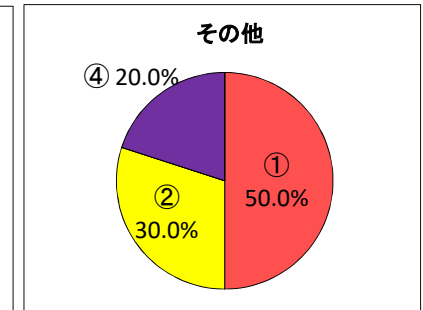
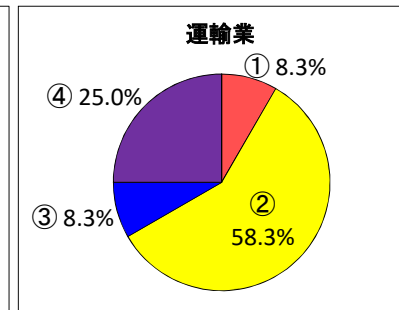
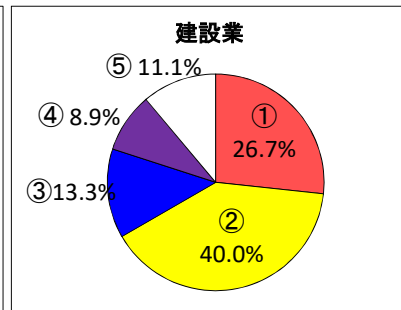
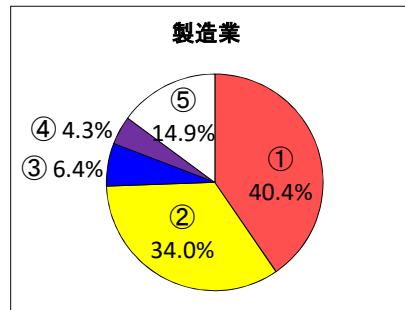
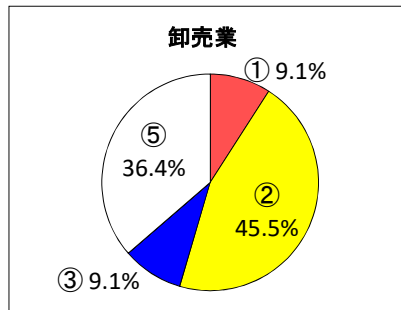
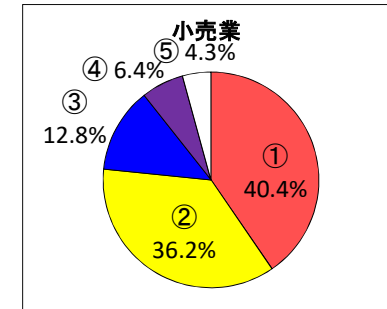
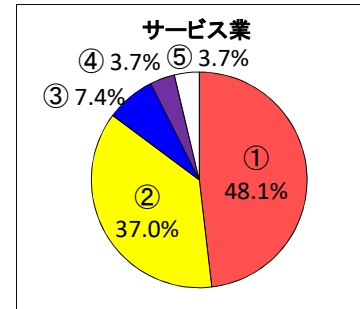
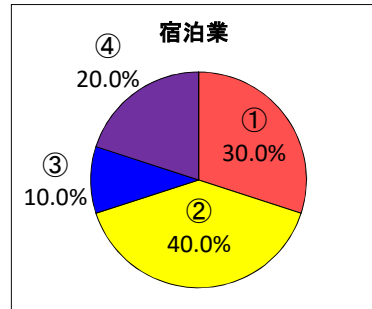
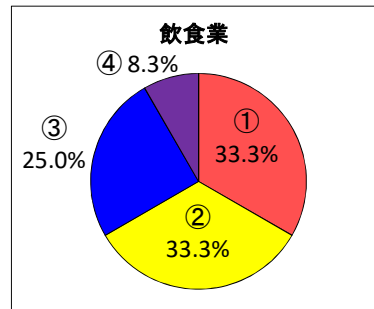
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 233事業者 (Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	8	3	13	19	1	19	12	1	5	81
②10～30%未満	8	4	10	17	5	16	18	7	3	88
③30～50%未満	6	1	2	6	1	3	6	1	0	26
④50～70%未満	2	2	1	3	0	2	4	3	2	19
⑤70～100%未満	0	0	1	2	4	7	5	0	0	19
合計	24	10	27	47	11	47	45	12	10	233

■ ①10%未満 ■ ②10～30%未満 ■ ③30～50%未満 ■ ④50～70%未満 □ ⑤70～100%未満

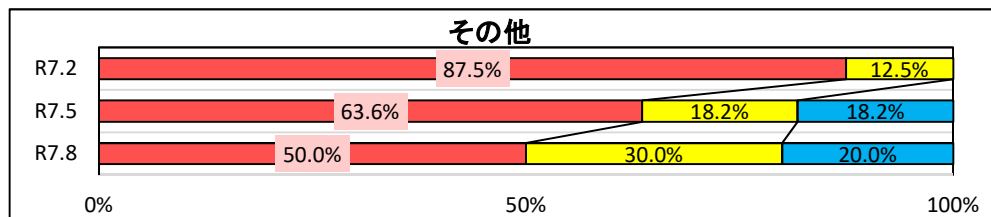
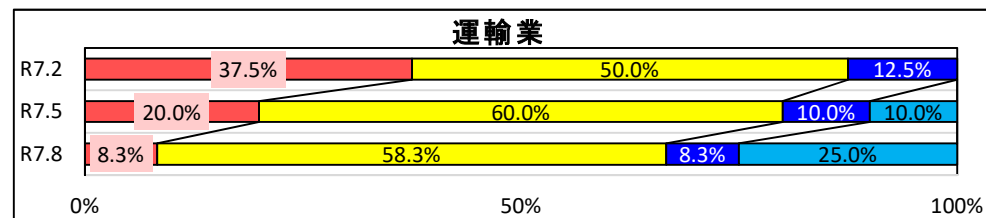
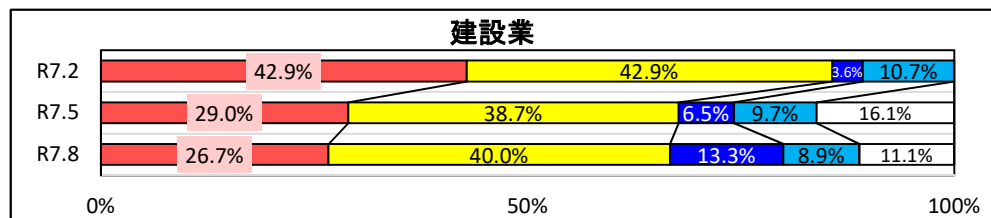
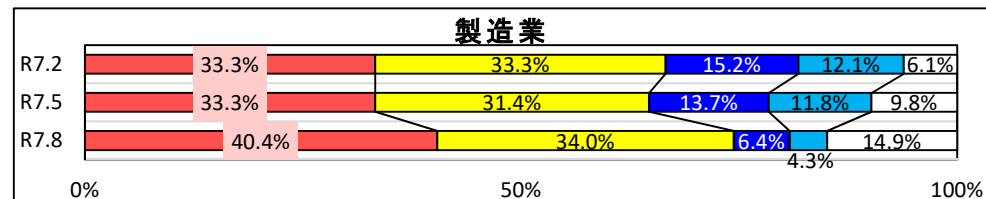
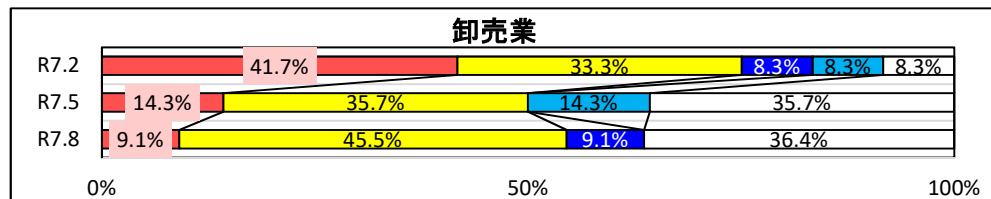
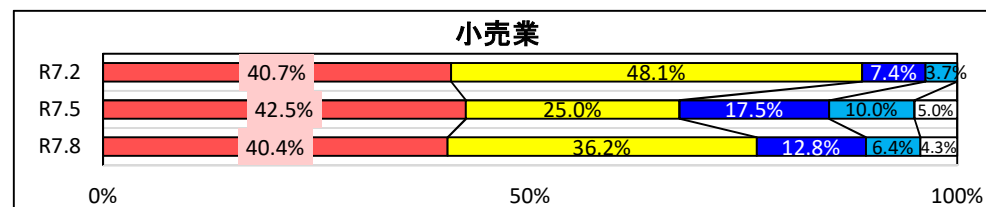
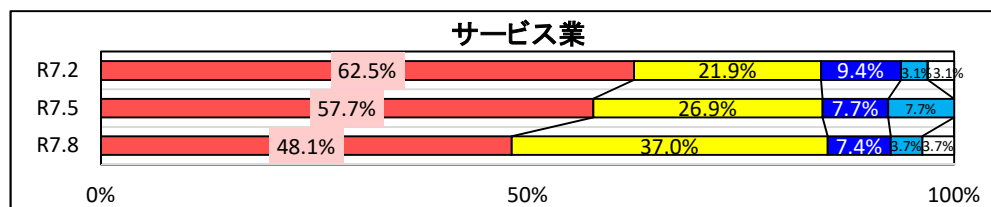
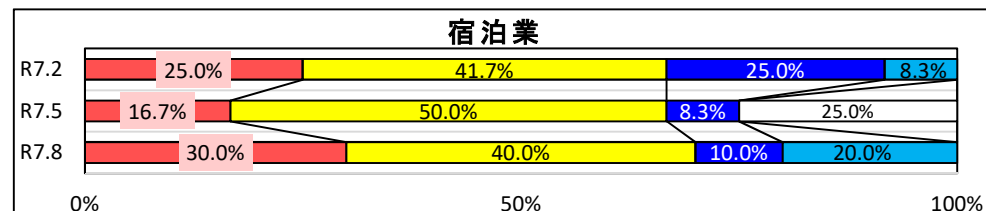
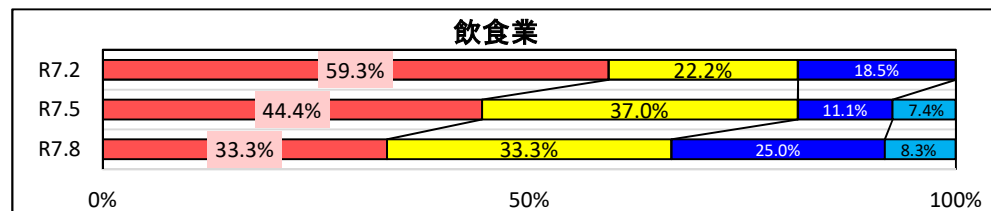


【業種別推移】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:233事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

■①10%未満 ■②10～30%未満 ■③30～50%未満 ■④50～70%未満 □⑤70～100%未満



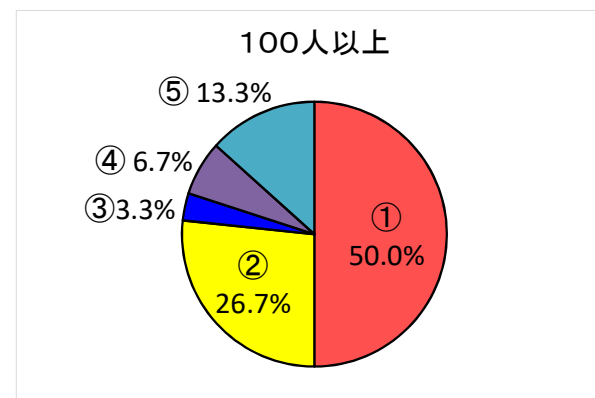
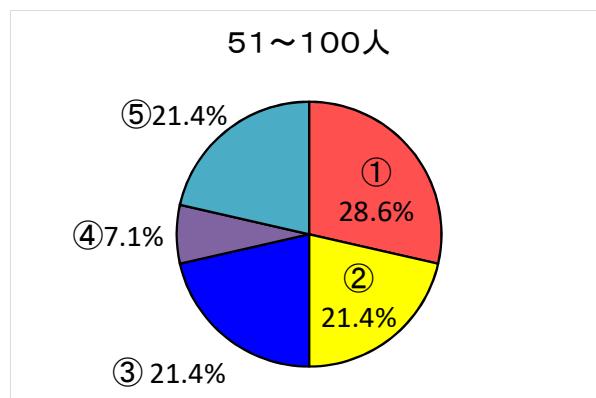
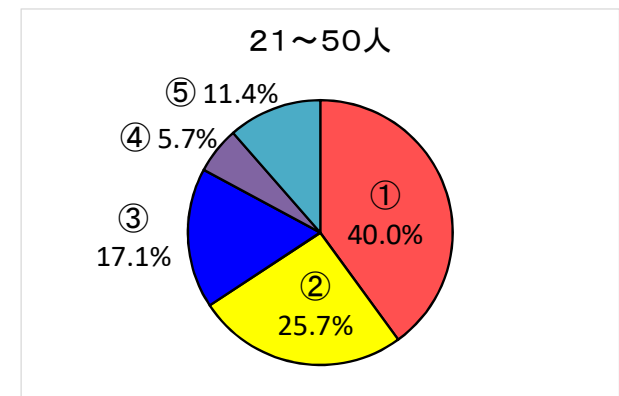
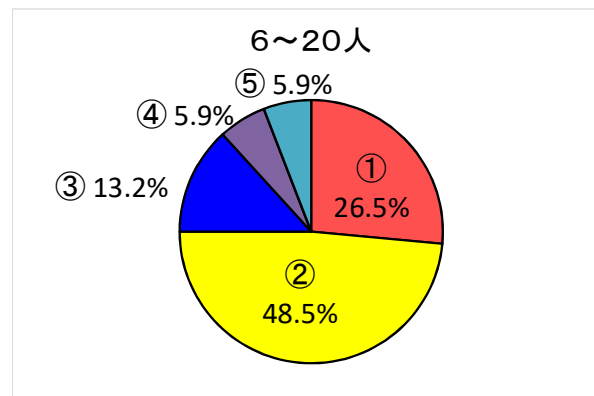
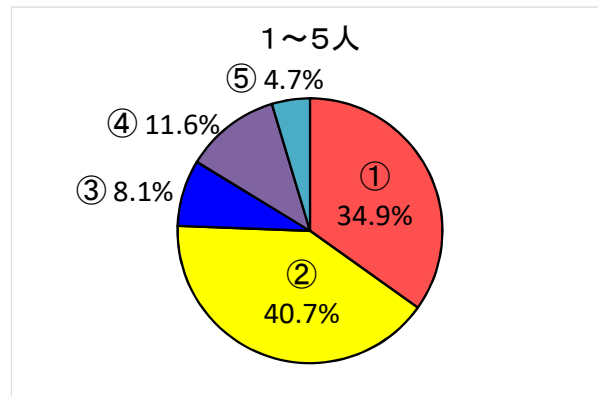
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 233事業者 (Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①10%未満	30	18	14	4	15	81
②10～30%未満	35	33	9	3	8	88
③30～50%未満	7	9	6	3	1	26
④50～70%未満	10	4	2	1	2	19
⑤70～100%未満	4	4	4	3	4	19
	86	68	35	14	30	233

■①10%未満 ■②10～30%未満 ■③30～50%未満 ■④50～70%未満 ■⑤70～100%未満

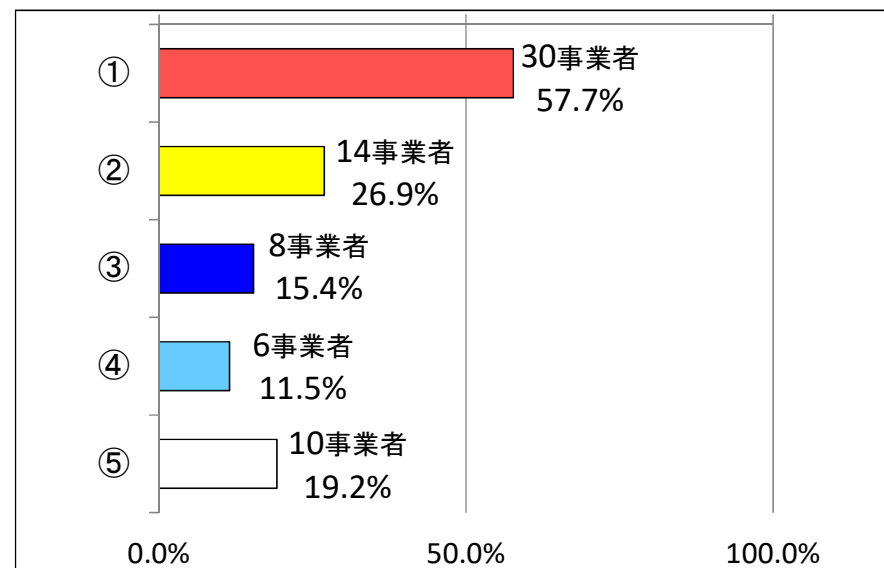


Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

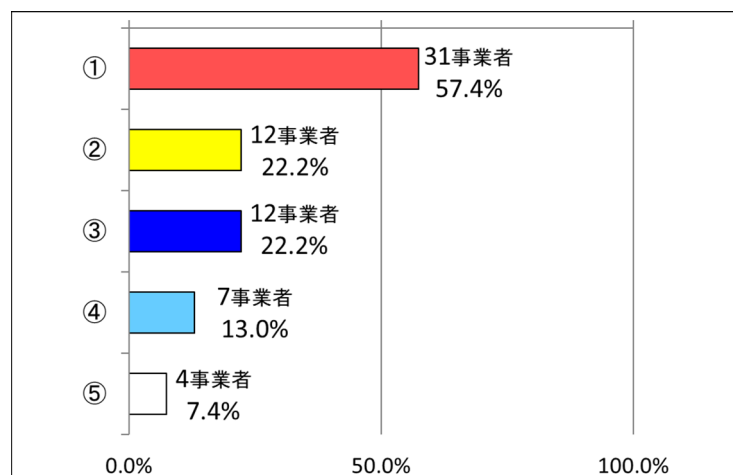
対象者:52事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、飲食業、宿泊業、建設業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	30	57.7%
②主要取引先からの理解が得られないため	14	26.9%
③同業他社が転嫁していないため	8	15.4%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	6	11.5%
⑤その他	10	19.2%



(参考)R7.5月時点結果



【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 52事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	1	4	4	8	1	2	7	1	2	30
②主要取引先からの理解が得られないため	0	0	1	4	0	3	2	2	2	14
③同業他社が転嫁していないため	0	0	1	4	1	0	1	1	0	8
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	1	0	1	0	0	1	1	2	6
⑤その他	0	0	3	2	1	3	0	1	0	10

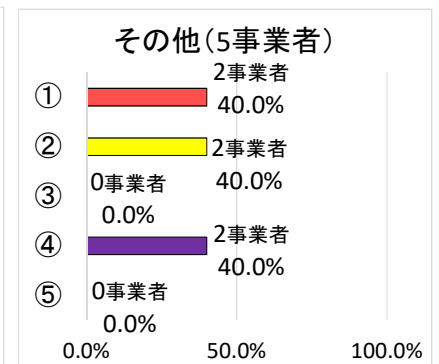
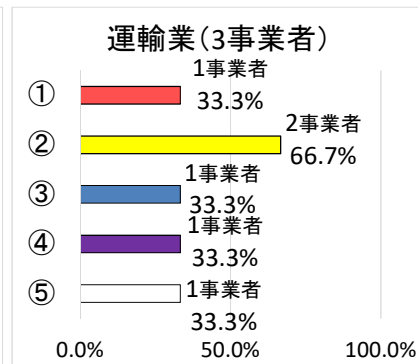
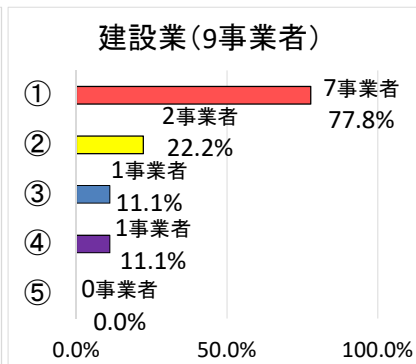
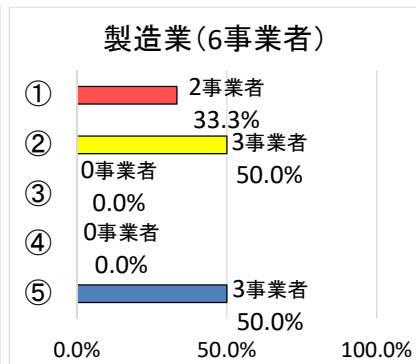
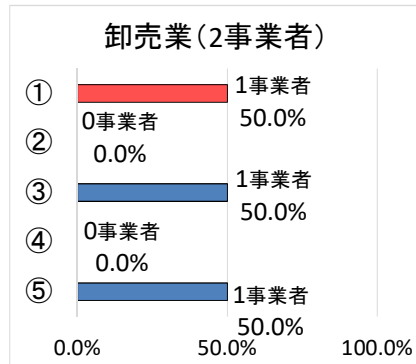
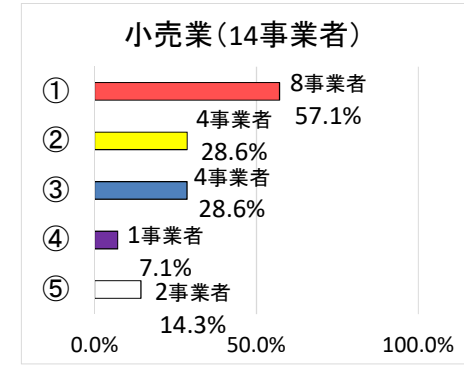
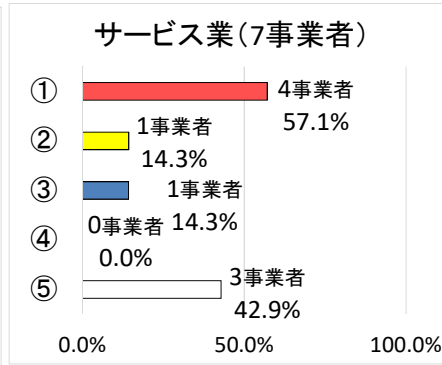
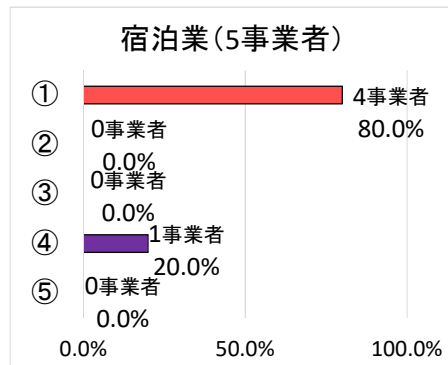
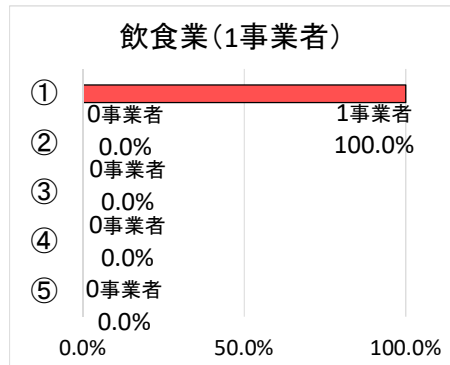
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

□ ⑤その他

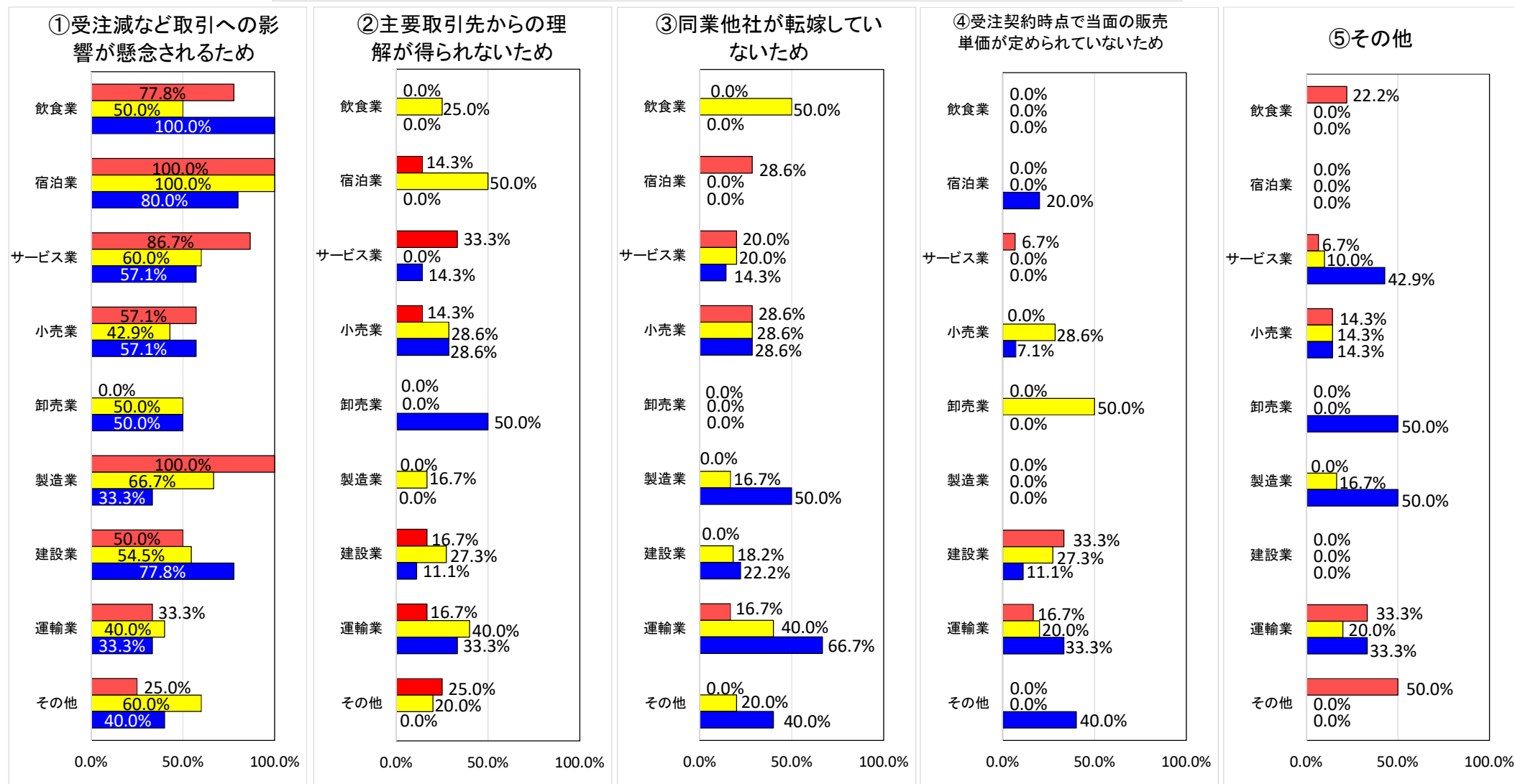


【業種別推移】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 52事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

■ R7.2 ■ R7.5 ■ R7.8



【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 52事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	20	6	3	0	1	30
②主要取引先からの理解が得られないため	7	6	1	0	0	14
③同業他社が転嫁していないため	6	3	1	0	0	10
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	2	1	2	0	0	5
⑤その他	4	3	1	0	1	9

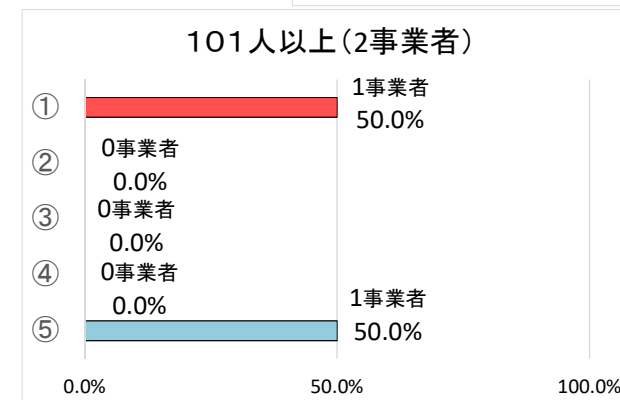
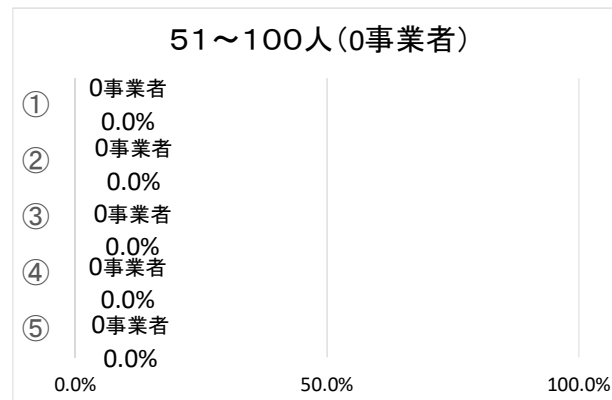
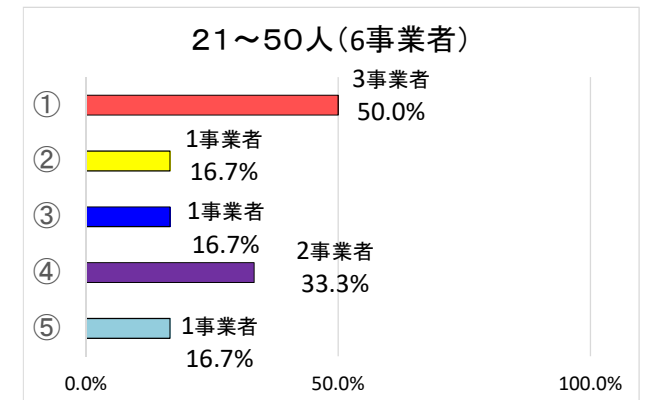
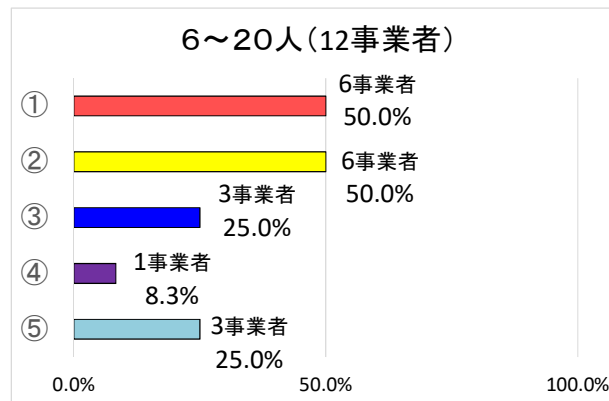
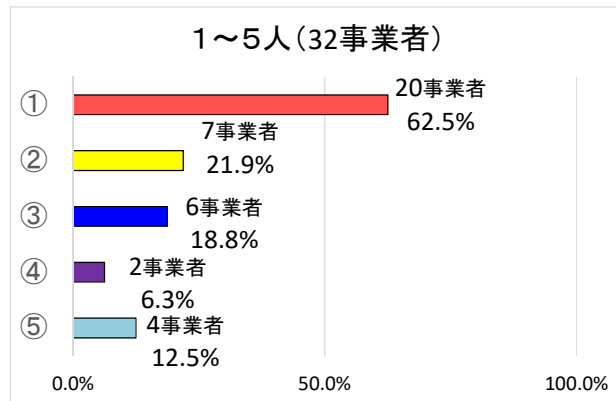
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

■ ⑤その他

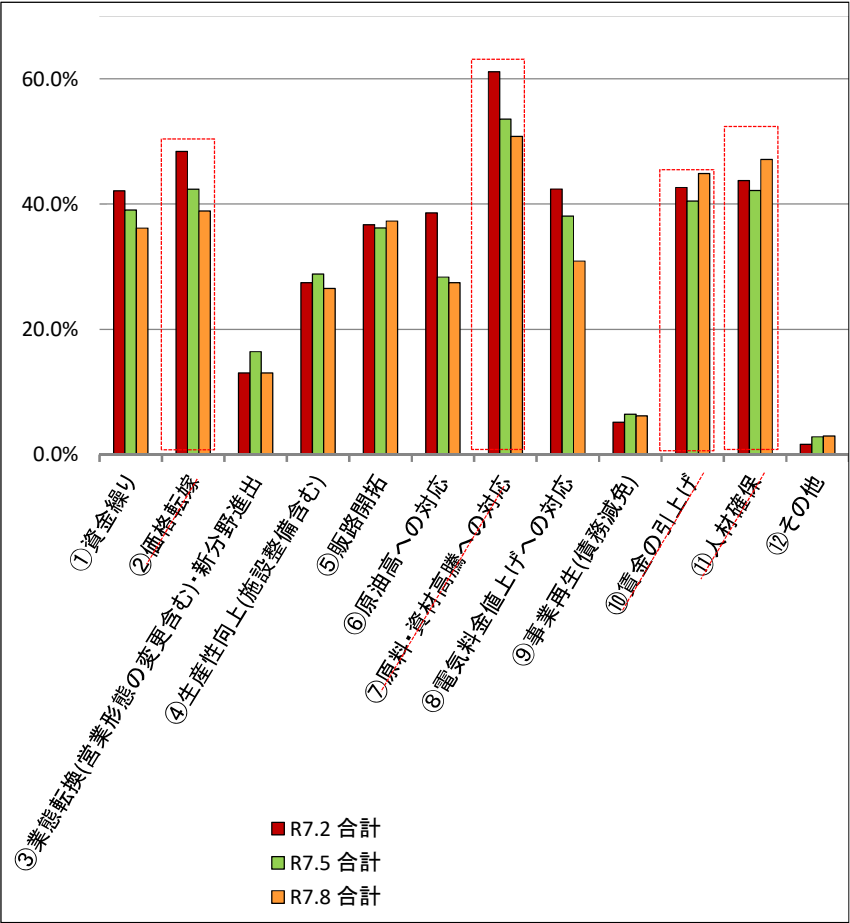


Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

- 1 「原料・資材高騰への対応」が50.8%、「人材確保」が47.1%、「賃金の引上げ」が44.9%、「価格転嫁」が38.9%と回答が多い。
2 直近2回の調査結果においても、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にあり、傾向は継続している。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	158 36.2%	16 41.0%	14 51.9%	16 25.4%	36 42.9%	7 33.3%	28 37.3%	23 32.4%	14 53.8%	4 12.9%
②価格転嫁	170 38.9%	20 51.3%	12 44.4%	15 23.8%	36 42.9%	5 23.8%	36 48.0%	25 35.2%	13 50.0%	8 25.8%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	57 13.0%	4 10.3%	5 18.5%	7 11.1%	17 20.2%	3 14.3%	4 5.3%	7 9.9%	4 15.4%	6 19.4%
④生産性向上(施設整備含む)	116 26.5%	7 17.9%	10 37.0%	12 19.0%	13 15.5%	3 14.3%	31 41.3%	24 33.8%	3 11.5%	13 41.9%
⑤販路開拓	163 37.3%	12 30.8%	10 37.0%	21 33.3%	39 46.4%	9 42.9%	36 48.0%	19 26.8%	6 23.1%	11 35.5%
⑥原油高への対応	120 27.5%	13 33.3%	11 40.7%	17 27.0%	22 26.2%	3 14.3%	14 18.7%	12 16.9%	22 84.6%	6 19.4%
⑦原料・資材高騰への対応	222 50.8%	30 76.9%	17 63.0%	24 38.1%	34 40.5%	4 19.0%	45 60.0%	42 59.2%	16 61.5%	10 32.3%
⑧電気料金値上げへの対応	135 30.9%	22 56.4%	15 55.6%	20 31.7%	33 39.3%	2 9.5%	25 33.3%	6 8.5%	3 11.5%	9 29.0%
⑨事業再生(債務減免)	27 6.2%	4 10.3%	1 3.7%	3 4.8%	6 7.1%	1 4.8%	7 9.3%	1 1.4%	3 11.5%	2 6.5%
⑩賃金の引上げ	196 44.9%	19 48.7%	12 44.4%	30 47.6%	32 38.1%	6 28.6%	37 49.3%	27 38.0%	17 65.4%	16 51.6%
⑪人材確保	206 47.1%	14 35.9%	11 40.7%	27 42.9%	22 26.2%	11 52.4%	32 42.7%	51 71.8%	18 69.2%	20 64.5%
⑫その他	13 3.0%	1 2.6%	0 0.0%	2 3.2%	2 2.4%	0 0.0%	5 6.7%	3 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
合計	1,583	162	118	194	292	54	300	240	119	105

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q7 その他自由記載欄

【主な意見等】

①飲食業	なし
②宿泊業	エネルギー・物価高騰するのに、売り上げ上がらず、対応が難しくなっている。
	エネルギー価格・物価高騰に対する支援、対策等があまりみられない。
③サービス業	最低賃金改定への対応で、月間250万円ほど人件費が上昇、物価高騰でほとんどの仕入れ業者にて価格改定が始まり、収益が悪化している。 価格転嫁について交渉中だが、一部(20～30%)しかできず、2、3年先が見通せない状況。
	物価高騰の影響がそのままお役様の負担になるのが心苦しい。 値段が高くなったと言い、来なくなったお客様もいて、苦しい状況が続いている。
④小売業	最低賃金引き上げに伴い、社会保険料、人件費の負担が増えている。 国の支援を大いに期待します。
	賃金の引き上げに伴う社会保険料の増加が切実な課題。 定休日設けることができない状況で、働き方改革を推進すると事業主の負担が増す。 物価高騰による価格転嫁も、得意先の顔色を見ながらだと、なかなか話を切り出せない。
	補助金や助成金の申請は計画書の提出が必要なことなどで、事業者にとってはハードルが高い。 先が見通せない中、賃上げを行った実績などで支給の判断をしていただけるとありがたいです。

Q7 その他自由記載欄

【主な意見等】

⑤卸売業	事業再構築補助金の申請方式の簡素化と、補助金額の増加をお願いします。
	異常気象(猛暑、干ばつ)による農作物への影響が年々拡大している。 気球環境を本気で考えていく必要がある。
⑥製造業	物価、エネルギー価格の高騰よりも人件費の方が業績に与えるインパクトは大きい。半導体製造装置や自動車部品の受注が落ち込んでいるため、人件費増を補填するような、異業種等の新規売上を確保していく必要がある。
	物価が高騰し続けている中で、償却資産の基準額(10万円)が1965年以降据え置きなのは制度として疑問を感じる。 引上げをすれば、管理対象の償却資産が減少し、固定資産税の対象も減少することで事業者として負担が減と考えられる。
	再生エネルギー賦課金を廃止していただきたい。
	原材料、エネルギーのコストが上昇する中で、最低賃金だけはどんどん上がり、企業の負担になっている。 物価は市場原理によって決まるのに対して、賃金だけは政府主導で決めるのはおかしいと思う。
⑦建設業	ガソリンの暫定税率の撤廃、再エネルギー賦課金の廃止を求めます。
	中小企業の倒産が過去最多と報じられている。このような調査よりも、今すぐに対策を講じるべきである。
⑧運輸業	国が民間企業に高騰分の価格転嫁を指示している一方で、自治体から預かる仕事は一向に上がらないのはおかしい。